

令和6年度

新潟市西区商工会
景況調査報告書

Business Survey Report

新潟市西区商工会
(新潟西・赤塚・黒埼)

令和7年2月

1. 目的

新潟市西区内の3商工会（新潟西・赤塚・黒埼）の地区内の景気動向や問題点、傾向を把握し、管内事業者の経営支援に活用する。

2. 調査期間

上期

令和6年7月下旬～8月中旬（調査対象期間：令和6年1月～6月）

下期

令和6年12月中旬～令和6年1月上旬（調査対象期間:令和6年7月～12月）

3. 調査対象

新潟西商工会、赤塚商工会、黒埼商工会の会員事業者のうち、商工会事務局が抽出した90事業者。

4. 調査方法

本書末尾資料編の「景況調査ヒアリングシート」を用いた経営指導員等の面談による聞き取り調査。

5. 設問内容

主な設問内容は以下の通りとする。

- 1 企業の概要
- 2 企業の現況
- 3 経営上の問題点
- 4 賃上げ動向
- 5 価格高騰や能登半島地震の影響（自由回答）
- 6 今後の事業・経営において強化したい点（自由回答）

6. 回収結果

有効回答数

90件

有効回答率

100%

7. 集計・分析に係る留意事項

1 数値（％）について

小数点第2位以下を四捨五入しているため、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
また、無回答は数値に含めていない。

2 BSI（Business Survey Index）について

BSIとは、各調査項目において「プラス（増加・好転・上昇）」と回答した企業の割合から「マイナス（減少・悪化・低下）」と回答した企業の割合を差し引いた値である。

3 「上期」「下期」「来期」について

特に説明がない限り、以下の時期を表している。

上期	令和6年1月～6月期
下期	令和6年7月～12月期
来期	令和7年1月～6月期

4 3商工会の過去のデータ（令和3年）について

各商工会で実施していた景況調査のデータを合算したものであり、各期の回答数はそれぞれ異なっている。

各商工会の令和3年の回答事業所数は以下のとおりである。

令和3年上期



令和3年下期



※令和4年以降は3商工会合同で実施



5 他地区との比較に使用した資料について

1. 新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課 **令和6年度上期 新潟市景況調査(概要版)**

※以下、「新潟市調査」という。

調査対象	新潟市内の事業所（個人事業主を含む）2,000社
調査方法	郵送法
調査期間	2024年7月2日～7月19日
回答状況	回答事業者数：809社 回収率：40.5%
参考項目	生産・売上、仕入価格、販売価格、資金繰り、景況判断

2. 第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

新潟県企業動向調査2024年上期

※以下、「第四北越調査」という。

新潟県企業動向調査2024年下期

調査対象	新潟県内の事業所 1,000社
調査方法	郵送による記名アンケート方式
調査期間	上期 2024年5月15日～5月31日 下期 2024年11月6日～11月29日
回答状況	上期 回答事業所数 586社 回収率 58.6% 下期 回答事業所数 594社 回収率 59.4%
参考項目	仕入価格、販売価格、雇用、業況判断

3. 独立行政法人中小企業基盤整備機構

第178回 中小企業景況調査(2024年10-12月期)

※以下、「中小機構調査」という。

調査対象	中小企業基本法に定義する全国の中小企業 18,592社
調査方法	原則として、聞き取り調査
調査時点	2024年11月15日時点
回答状況	回答事業所数 17,656社 回収率 94.5%
参考項目	売上額、採算（経常利益）、原材料・商品仕入単価、売上単価・客単価、資金繰り、業況判断

調査の実施概要

調査結果の概要

調査結果

調査結果の総括



中小機構調査についての備考

- 中小機構ではDI（Diffusion Index）で評価している。
DIは「（増加・上昇・好転） - （減少・低下・悪化）」で導かれる指標で、調査時点における景気の現状を示す。
本調査では、企業規模、調査項目を踏まえ、中小機構調査のDIを用いて比較した。
- 中小機構四半期ごとに行っているため、比較の際は以下のように用いた。
上半期：1～3月と4～6月の平均
下半期：7～9月と10～12月の平均

地域内企業の「景況判断」は、前年から本年の上期、そして下期にかけて緩やかに悪化しており、来期の見通しもさらに低下傾向である。
令和6年度の概要は以下のとおりであった。

BSI

「景況判断」は悪化(▲24.4→▲30.0)、「売上」は大きく好転(▲22.2→2.2)しており、それ以外の項目はほぼ横ばいである。

経営上の問題点

経営上の問題点は、上期、下期ともに上位に位置するのは「仕入単価の上昇」「店舗、設備等の老朽化」「需要の停滞」である。上期では特に「従業員の確保」が目立ち、下期では「人件費以外の経費増加」が目立っている。

業界の動向

業種別に上期との比較を見ると、全業種で「良好」が目立つ。ただしサービス他では「景況判断」「採算(経常利益)」「資金繰り」の3項目で悪化という結果になっている。また建設では「仕入単価」と「雇用動向」が、卸・小売りでは「景況判断」と「販売(客)単価」が悪化となっている。

※下記概要表では、「仕入単価」は上昇を悪化として表現している。

調査結果の概要表

	上期と比較した景況感 (BSI)	下期の業種ごとの概況 (青：良好、赤：悪化、黒字：変化なし)			
		製造	建設	卸・小売	サービス他
景況判断	×	製造	建設	卸・小売	サービス他
売上	●	製造	建設	卸・小売	サービス他
採算(経常利益)	▲	製造	建設	卸・小売	サービス他
仕入単価	▲	製造	建設	卸・小売	サービス他
販売(客)単価	▲	製造	建設	卸・小売	サービス他
資金繰り	▲	製造	建設	卸・小売	サービス他
雇用動向	▲	製造	建設	卸・小売	サービス他

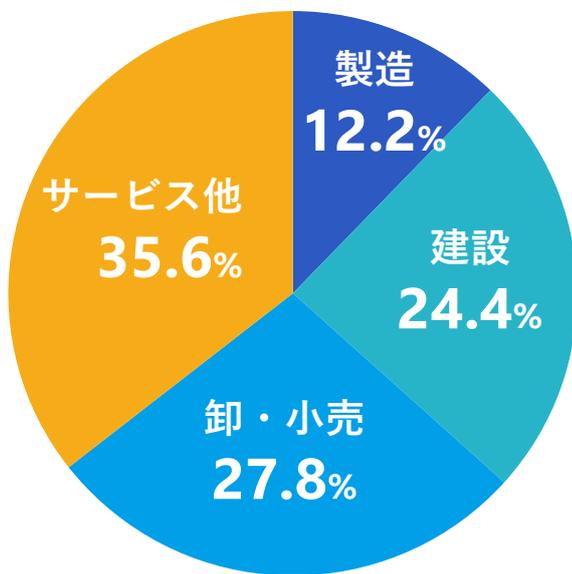
1. 企業の概要

市場特性

上期：もっとも多いのが「サービス他」(35.6%)であり、「卸・小売」(27.8%)、「建設」(24.4%)、「製造」(12.2%)と続く。

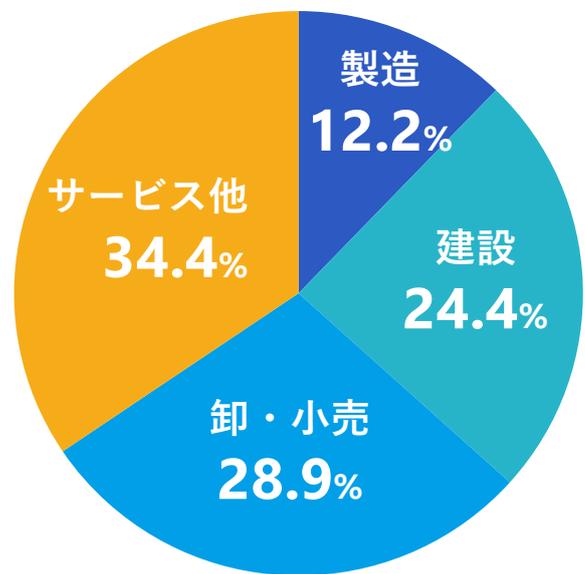
下期：もっとも多いのは「サービス他」(34.4%)である。各業種の割合は上期と同等であり、回答数はそれぞれ最大でも1票差である。

上期



業種	回答数	割合
製造	11	12.2%
建設	22	24.4%
卸・小売	25	27.8%
サービス他	32	35.6%
合計	90	100%

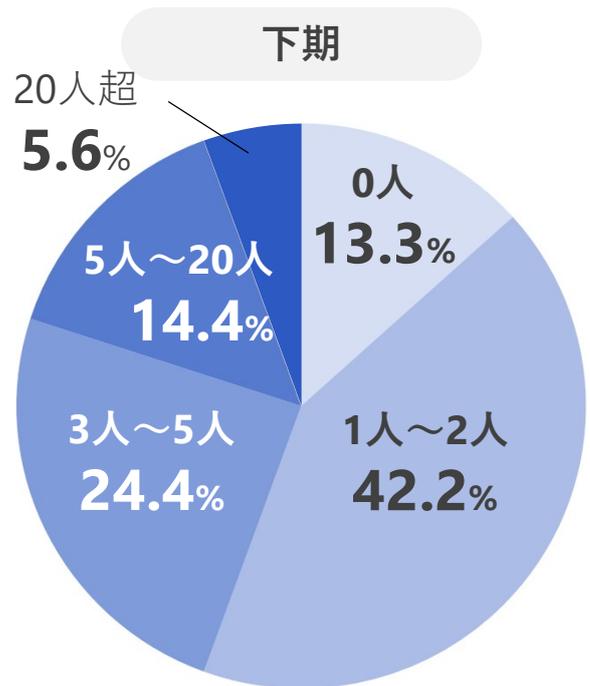
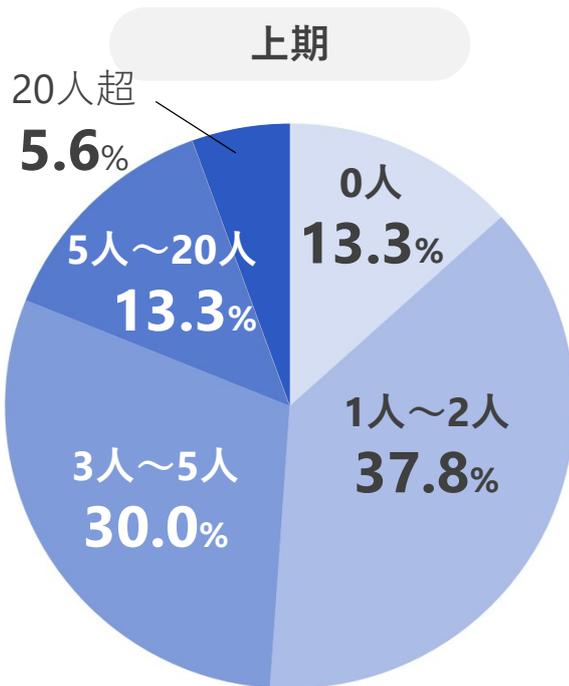
下期



業種	回答数	割合
製造	11	12.2%
建設	22	24.4%
卸・小売	26	28.9%
サービス他	31	34.4%
合計	90	100%

従業員数

上期：「1～2人」(37.8%)がもっとも多く、次いで「3～5人」(30.0%)である。
 下期：「1～2人」(42.2%)がもっとも多く、次いで「3～5人」(24.4%)である。



従業員数	回答数	割合
0人	12	13.3%
1人～2人	34	37.8%
3人～5人	27	30.0%
5人～20人	12	13.3%
20人超	5	5.6%
合計	90	100%

従業員数	回答数	割合
0人	12	13.3%
1人～2人	38	42.2%
3人～5人	22	24.4%
5人～20人	13	14.4%
20人超	5	5.6%
合計	90	100%

企業区分

上期：小規模事業者が91.1%を占める。

下期：小規模事業者が94.4%を占める。

上期



企業区分	回答数	割合
小規模事業者	82	91.1%
小規模事業者以外	8	8.9%
合計	90	100%

下期



企業区分	回答数	割合
小規模事業者	85	94.4%
小規模事業者以外	5	5.6%
合計	90	100%

後継者の有無

上期：後継者「なし」の割合は67.8%であり、半数以上を占めている。

下期：後継者「なし」の割合は65.6%であり、半数以上を占めている。

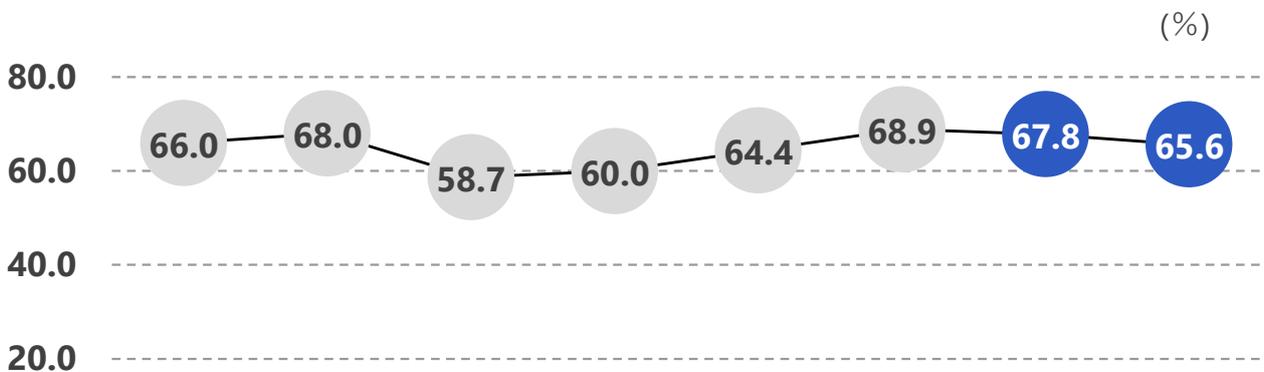


後継者の有無	回答数	割合
あり	29	32.2%
なし	61	67.8%
合計	90	100%

後継者の有無	回答数	割合
あり	31	34.4%
なし	59	65.6%
合計	90	100%

後継者不在率の推移

後継者「なし」は過去4年間、58~69%の間を推移している。

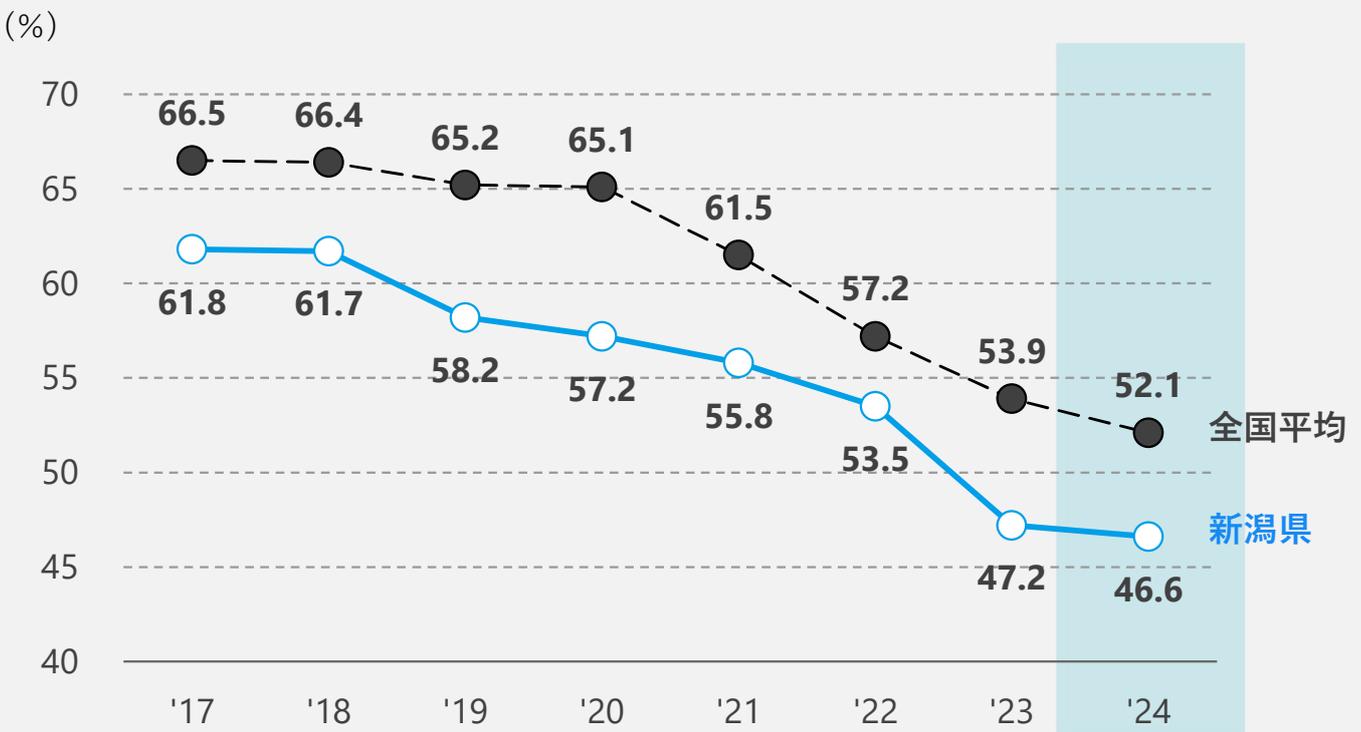


上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
2021		2022		2023		2024	

参考

後継者不在率の推移（帝国データバンク）

2024年、帝国データバンクが27万社に対して行なった調査によると、後継者不在率の全国平均は52.1%、新潟県は46.6%である。推移を見るといずれも下降傾向にあるが、3商工会の調査結果では依然60%台で横ばいで推移しており、異なる結果となっている。

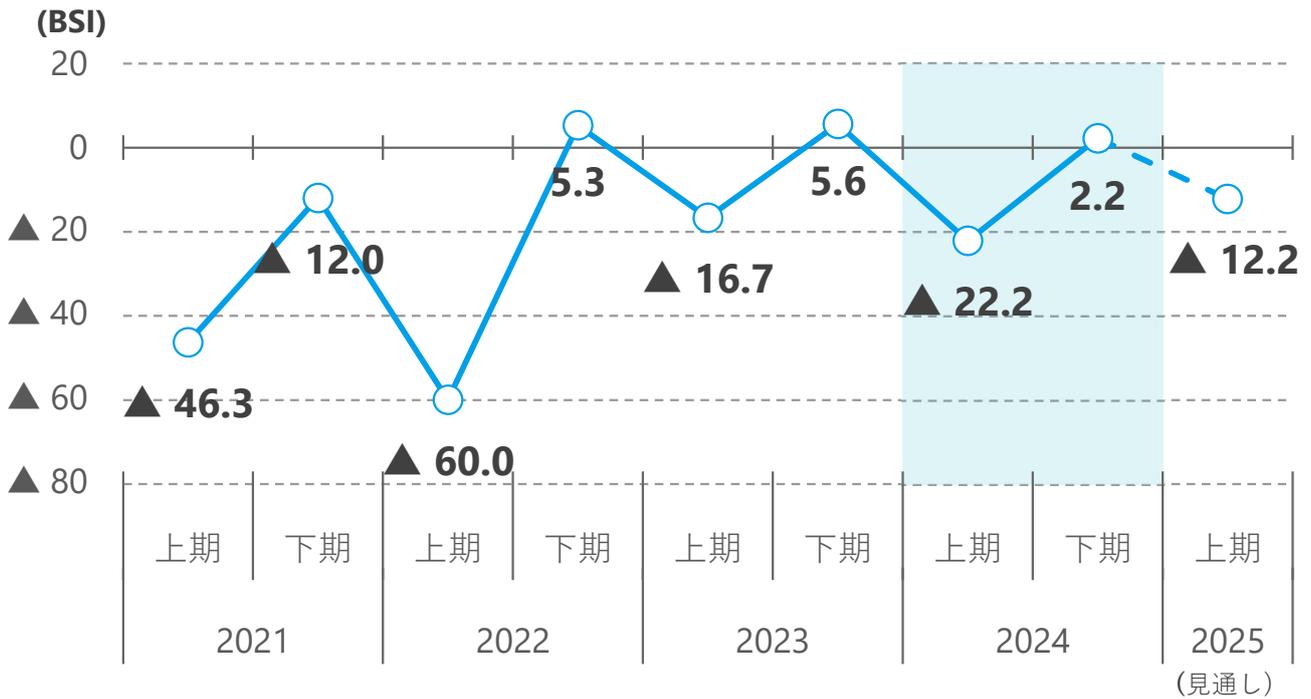


出典：株式会社帝国データバンク 全国「後継者不在率」動向調査（2024年）

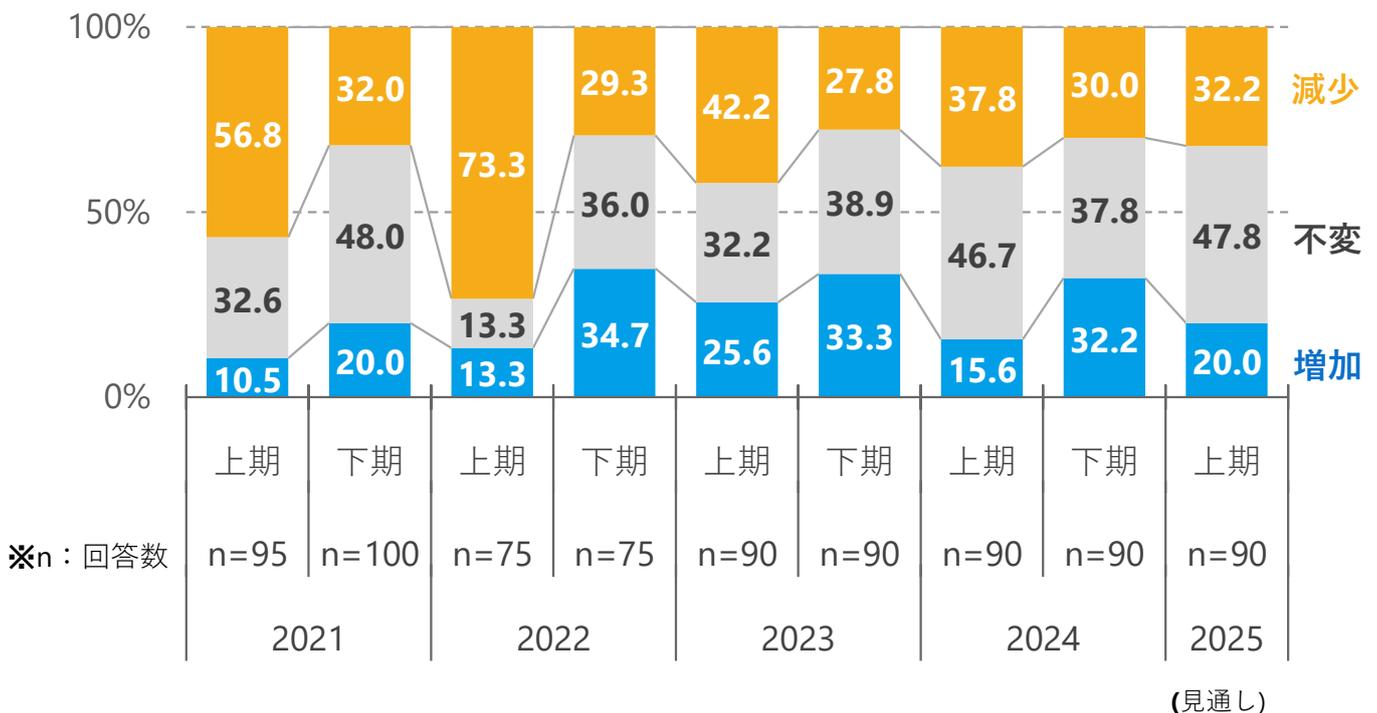
2. 売上

上期：前期比の「増加」が15.6%、「減少」が37.8%、BSIは▲22.2となった。
 下期：前期比の「増加」が32.2%、「減少」が30.0%、BSIは2.2となった。
 なお、見通しは「増加」が20.0%、「減少」が32.2%、BSIは▲12.2である。
 下期は復調しているものの、見通しは明るくはない。

売上BSI



売上の回答割合



※n：回答数

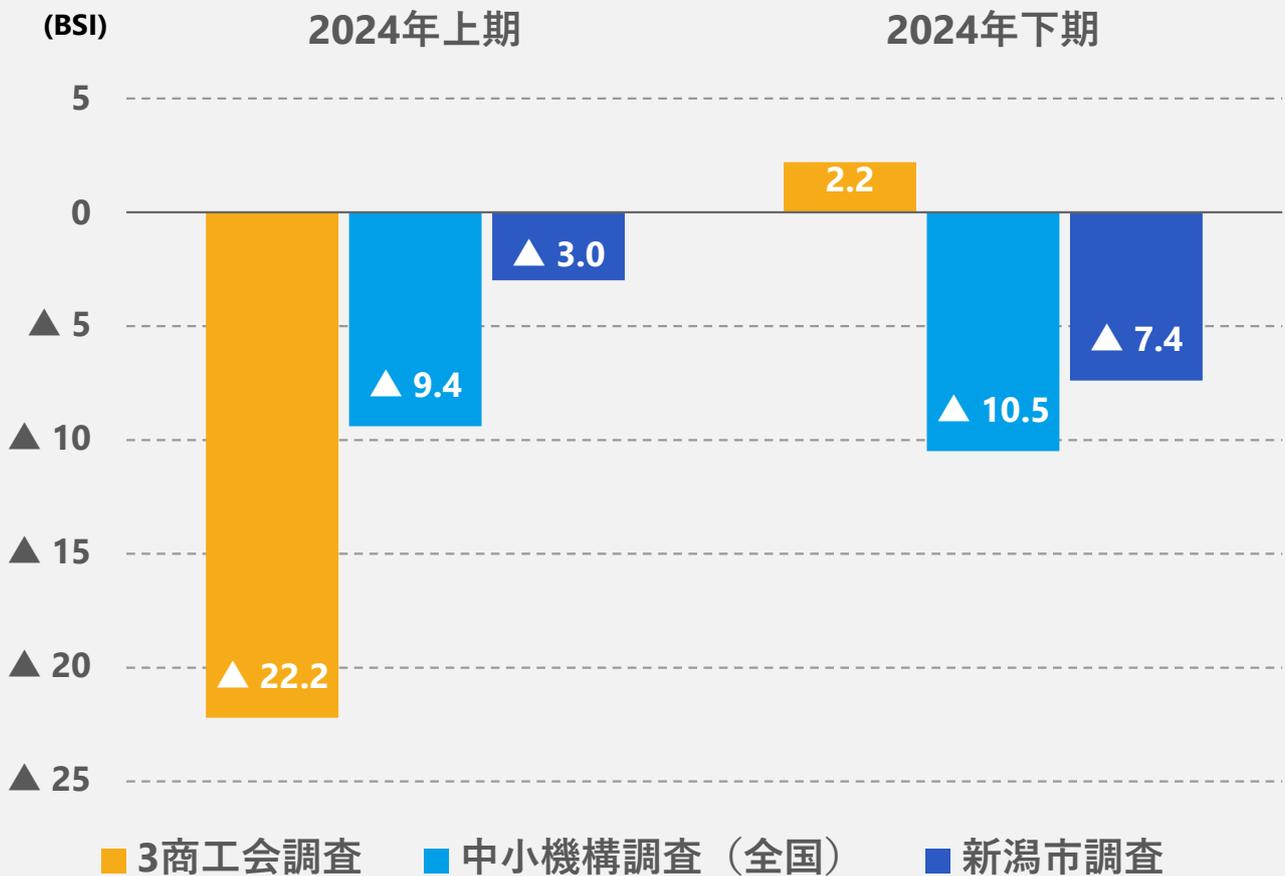
(見通し)

参考

売上BSIの推移

「中小機構調査」における全国の中小企業の売上額DIは、上期が▲9.4、下期が▲10.5であり、やや下降している。「新潟市景況調査」における新潟市内事業所の生産・売上BSIは上期が▲3.0、下期が▲7.4であり下降している。

「3商工会調査」における当該地域の売上BSIは上期が▲22.2、下期が2.2であり、この下期だけがプラスポイントで目立った値となっている。



出典：中小機構「第178回 中小企業景況調査」
新潟市「令和6年度上期 新潟市景況調査」



備考

- 中小機構調査は「売上額」、新潟市調査は「生産・売上額」を尋ねている。
- 新潟市調査の2024年7月～12月は見込みの値

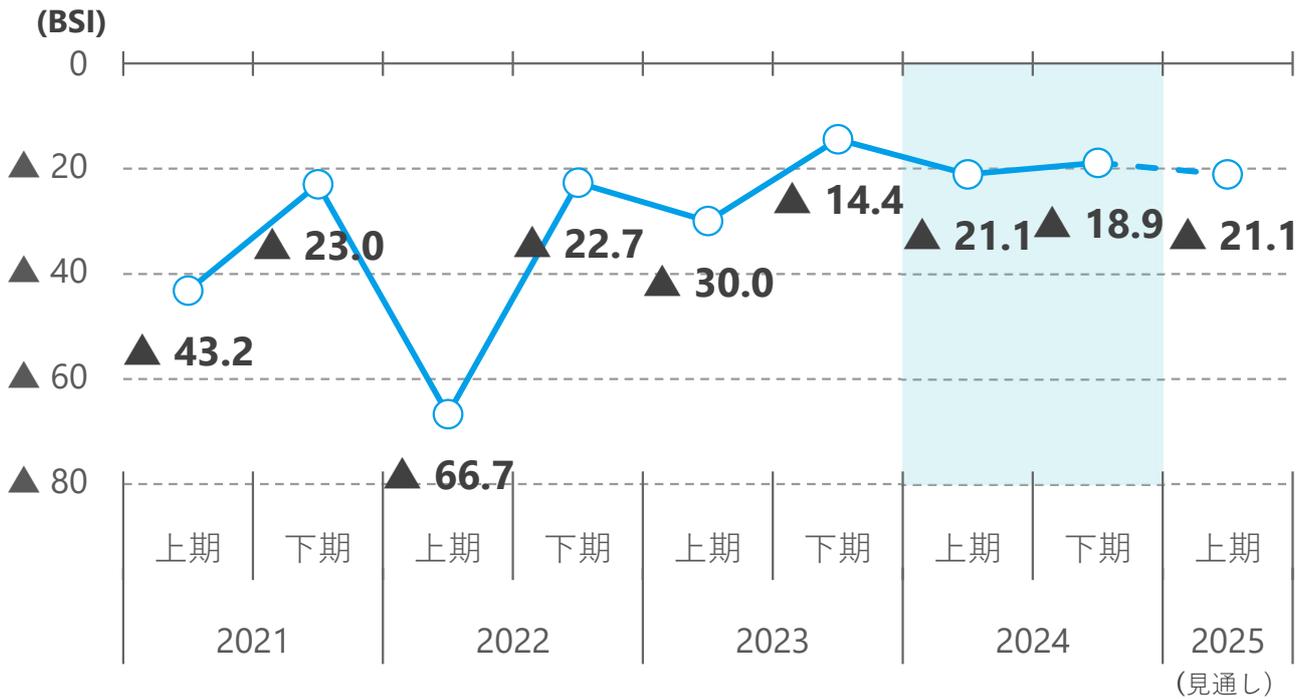
3. 採算（経常利益）

上期：前期比の「好転」が12.2%、「悪化」が33.3%、BSIは▲21.1となった。

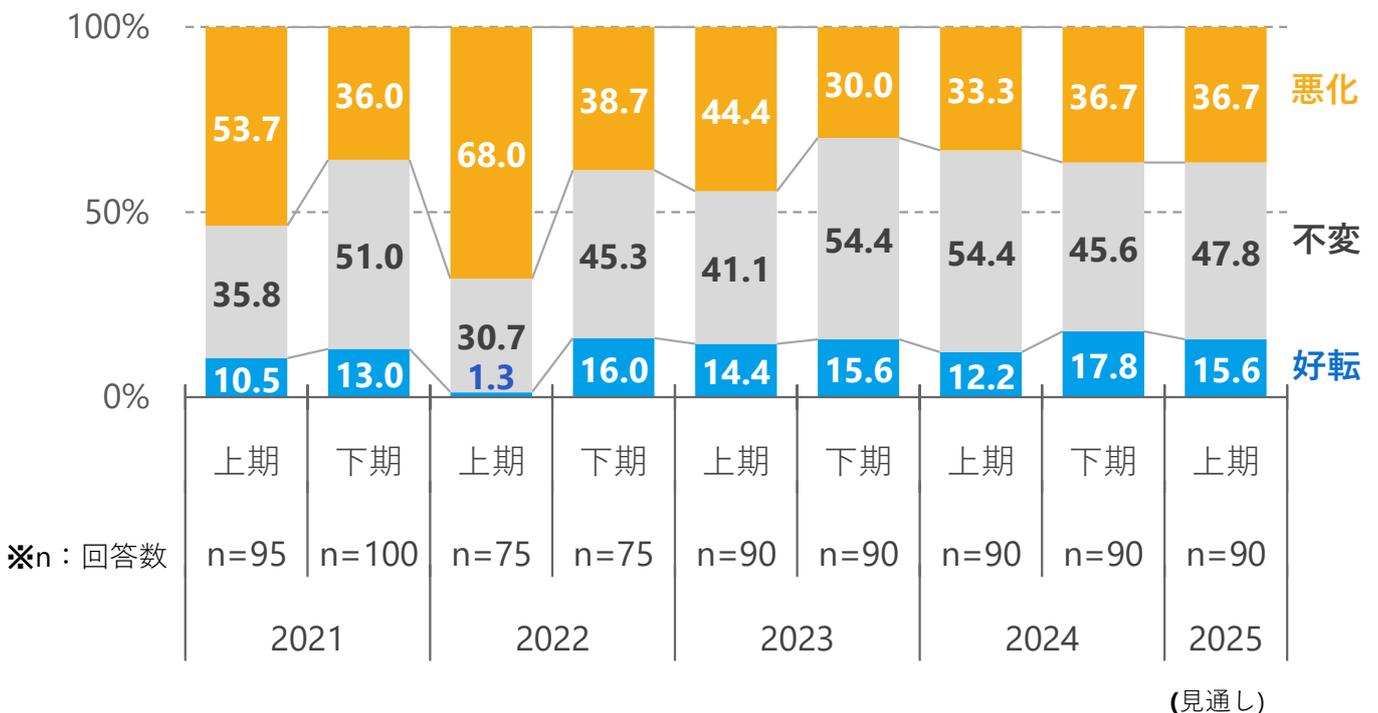
下期：前期比の「好転」が17.8%、「悪化」が36.7%、BSIは▲18.9となった。

なお、見通しは「好転」が15.6%、「悪化」が36.7%、BSIは▲21.1と厳しい状況である。

採算（経常利益） BSI



採算（経常利益）の回答割合



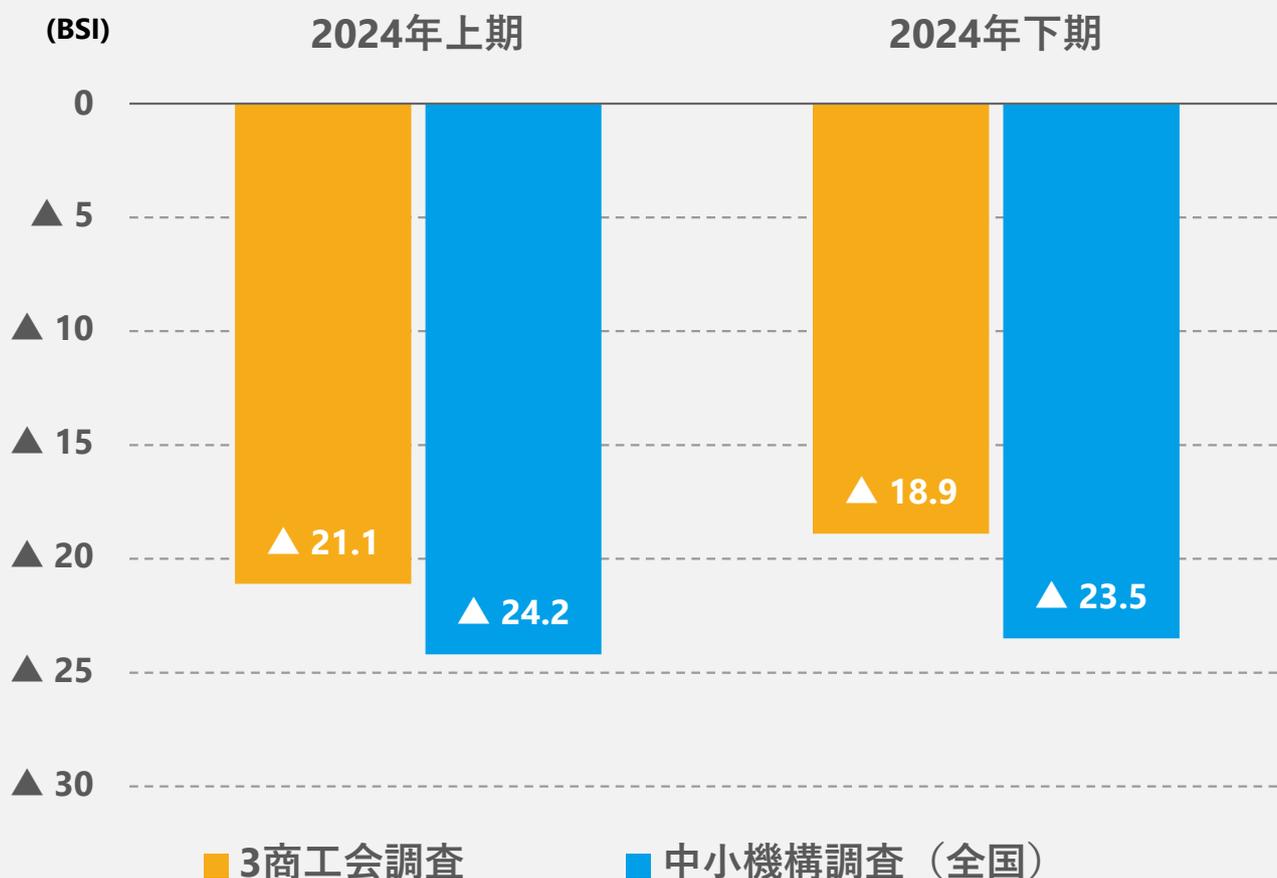
※n：回答数

(見通し)

参考

採算（経常利益）BSIの推移

「中小機構調査」における全国の中小企業の採算(経常利益)DIは、上期が▲24.2、下期が▲23.5である。「3商工会調査」における、当該地域の採算(経常利益)BSIは上期が▲21.1、下期が▲18.9である。相対的に見ると、下期において当該地域の採算(経常利益)がやや上昇気味であるが、昨年よりもその傾向は緩やかである。



出典：中小機構「第178回 中小企業景況調査」

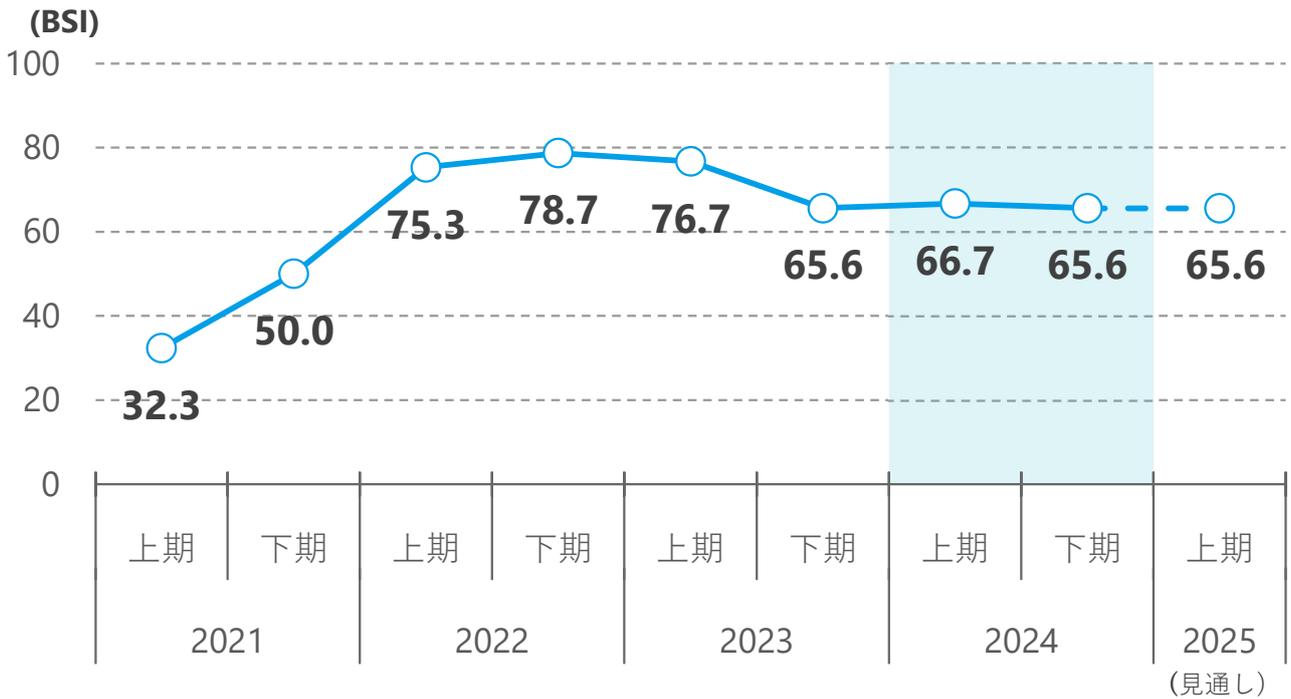
4.仕入単価

上期：前期比の「上昇」が67.8%、「低下」が1.1%、BSIは66.7となった。

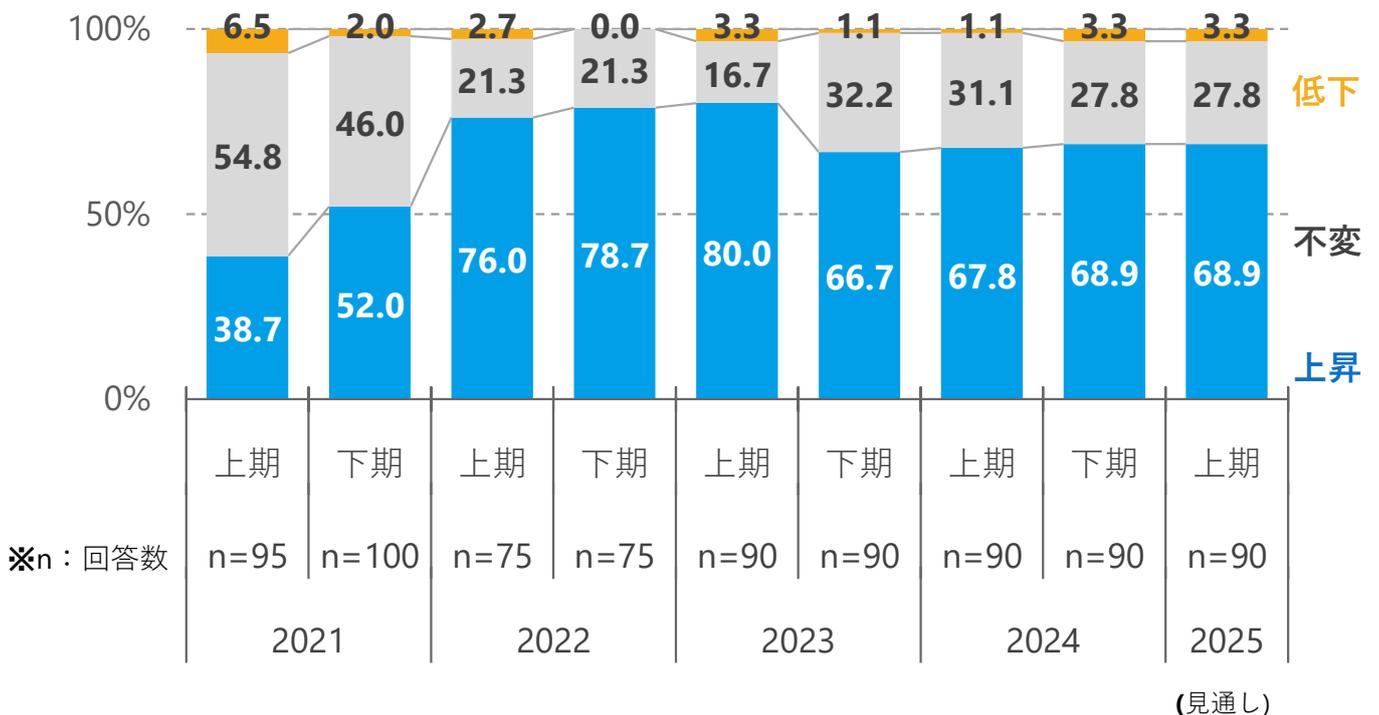
下期：前期比の「上昇」が68.9%、「低下」が3.3%、BSIは65.6となった。

なお、見通しは「上昇」が68.9%、「低下」が3.3%、BSIは65.6であり、下期と変わらない数値となった。

仕入単価BSI



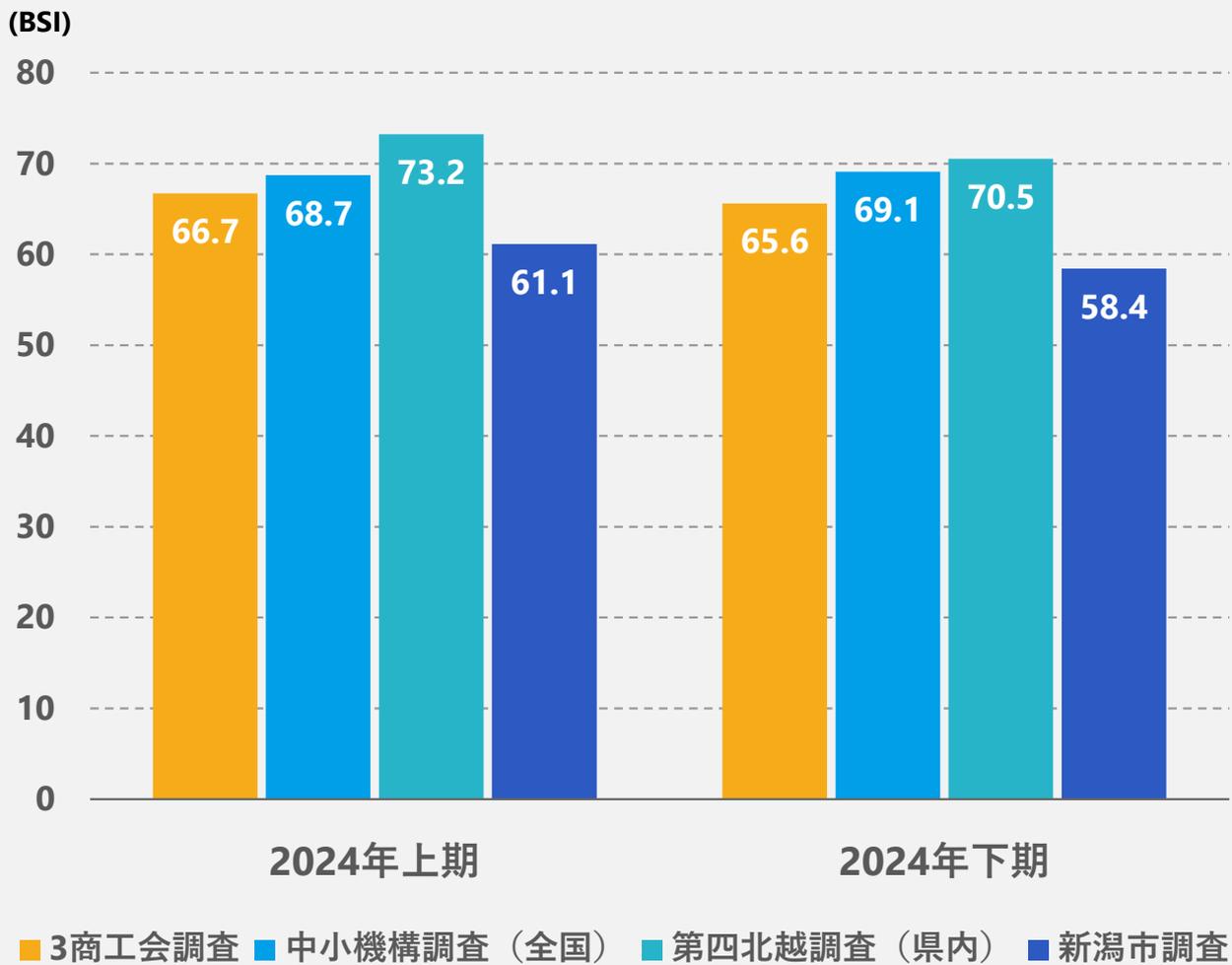
仕入単価の回答割合



参考

仕入単価BSIの推移

「中小機構調査」における全国の中小企業の原材料・仕入単価DIは、上期が68.7、下期が69.1とわずかに上昇している。「第四北越調査」における県内企業の仕入価格BSIは上期が73.2、下期が70.5とやや下降している。「新潟市景況調査」における新潟市内事業所の仕入れ価格BSIは上期が61.1、下期が58.4(※見込み)とやや下降気味である。「3商工会調査」における、当該地域の仕入単価BSIは上期が66.7、下期が65.6とほぼ横ばいとなっている。



出典：中小機構「第178回 中小企業景況調査」
 第四北越リサーチ&コンサルティング「新潟県企業動向調査2024年上期・下期」
 新潟市「令和6年度上期 新潟市景況調査」



備考

- 中小機構調査は「原材料・商品仕入単価」、第四北越調査及び新潟市調査は「仕入価格」を尋ねている。
- 新潟市調査の2024年7月～12月は見込みの値

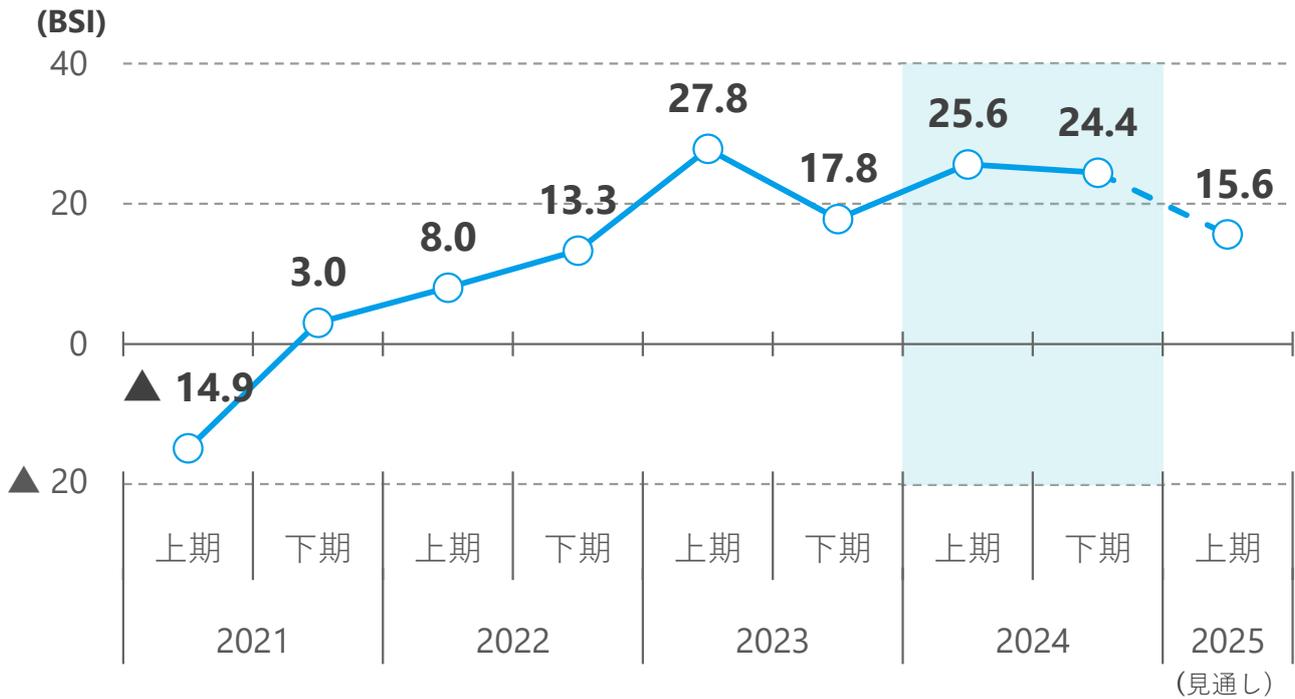
5. 販売（客）単価

上期：前期比の「上昇」が34.4%、「低下」が8.9%、BSIは25.6となった。

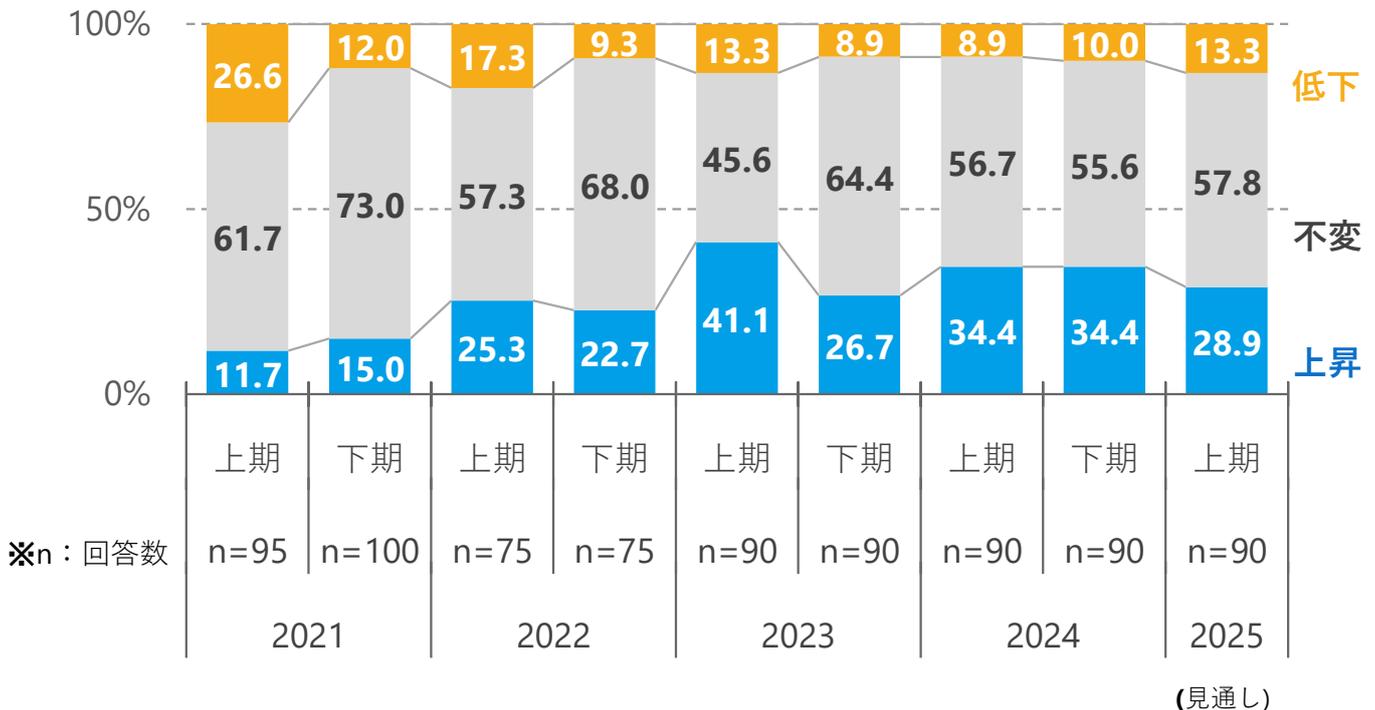
下期：前期比の「上昇」が34.4%、「低下」が10.0%、BSIは24.4となった。

なお、見通しは「上昇」が28.9%、「低下」が13.3%、BSIは15.6であり、単価の上昇を感じつつも見通しはやや厳しい。

販売（客）単価BSI



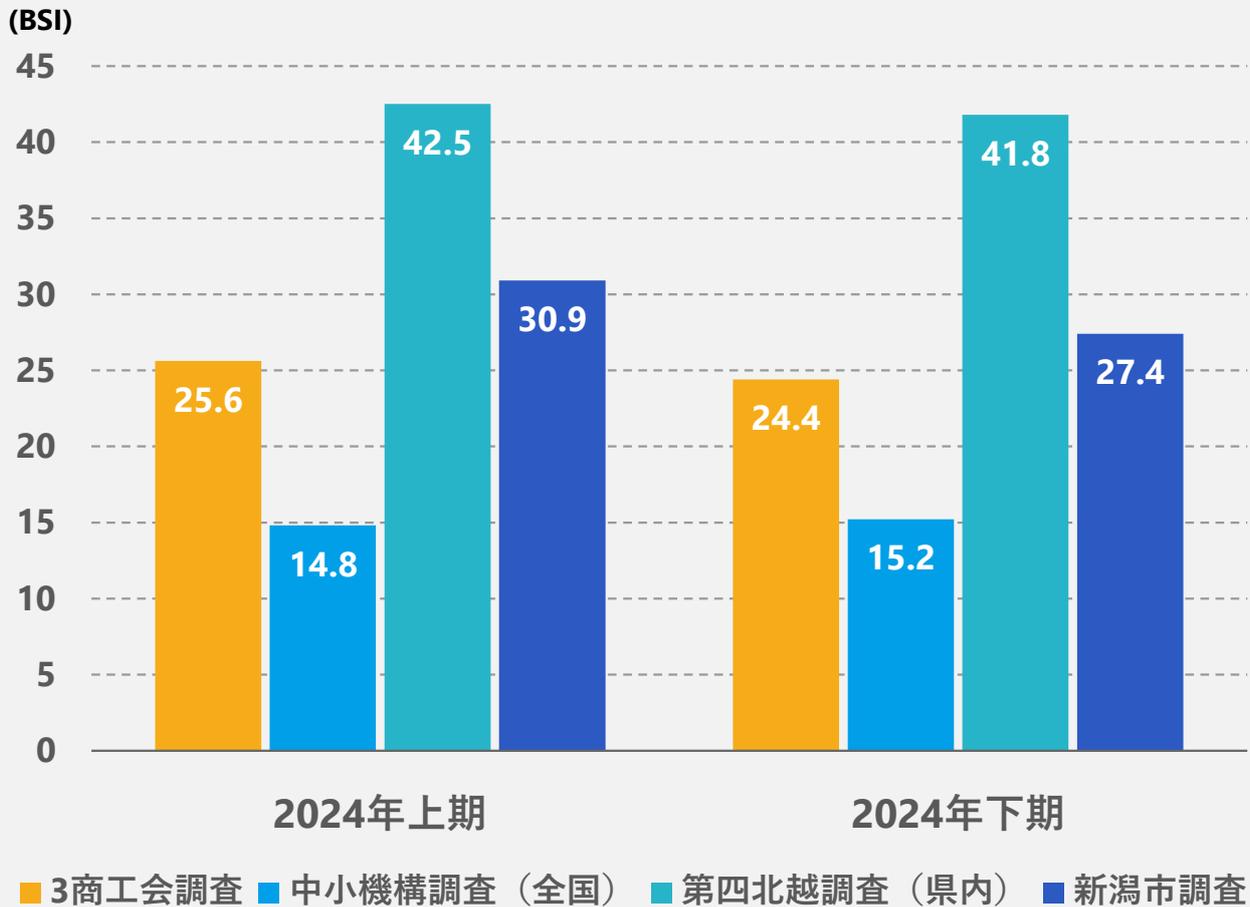
販売（客）単価の回答割合



参考

販売（客）単価BSIの推移

「中小機構調査」における全国の中小企業の売上単価・客単価DIは、上期が14.8、下期が15.2でありほぼ横ばいである。「第四北越調査」における県内企業の販売価格BSIは上期が42.5、下期が41.8とほぼ横ばいである。「新潟市景況調査」における新潟市内事業所の販売価格BSIは上期が30.9、下期が27.4(見込み)であり、下降している。「3商工会調査」における当該地域の販売(客)単価BSIは上期が25.6、下期が24.4であり、わずかに下降している。



出典：中小機構「第178回 中小企業景況調査」
 第四北越リサーチ&コンサルティング「新潟県企業動向調査2024年上期・下期」
 新潟市「令和6年度上期 新潟市景況調査」



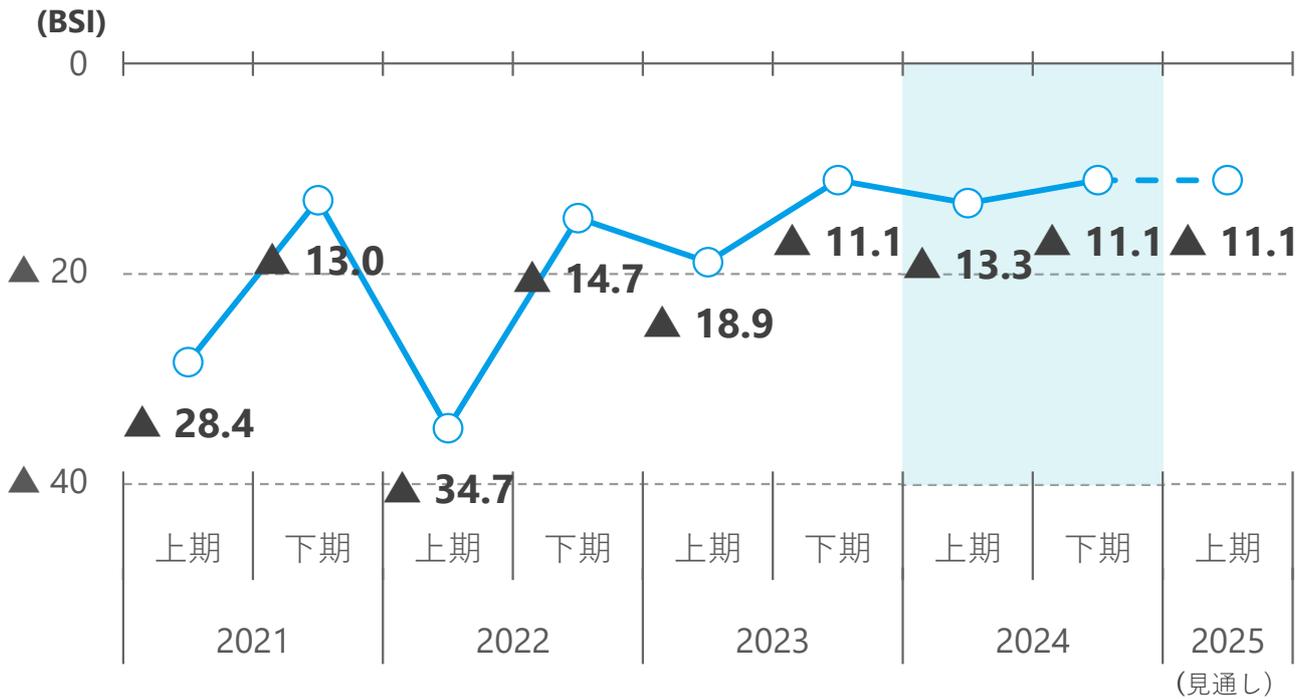
備考

- 中小機構調査は「売上単価・客単価」、第四北越調査及び新潟市調査は「販売価格」を尋ねている。
- 新潟市調査の2024年7月～12月は見込みの値

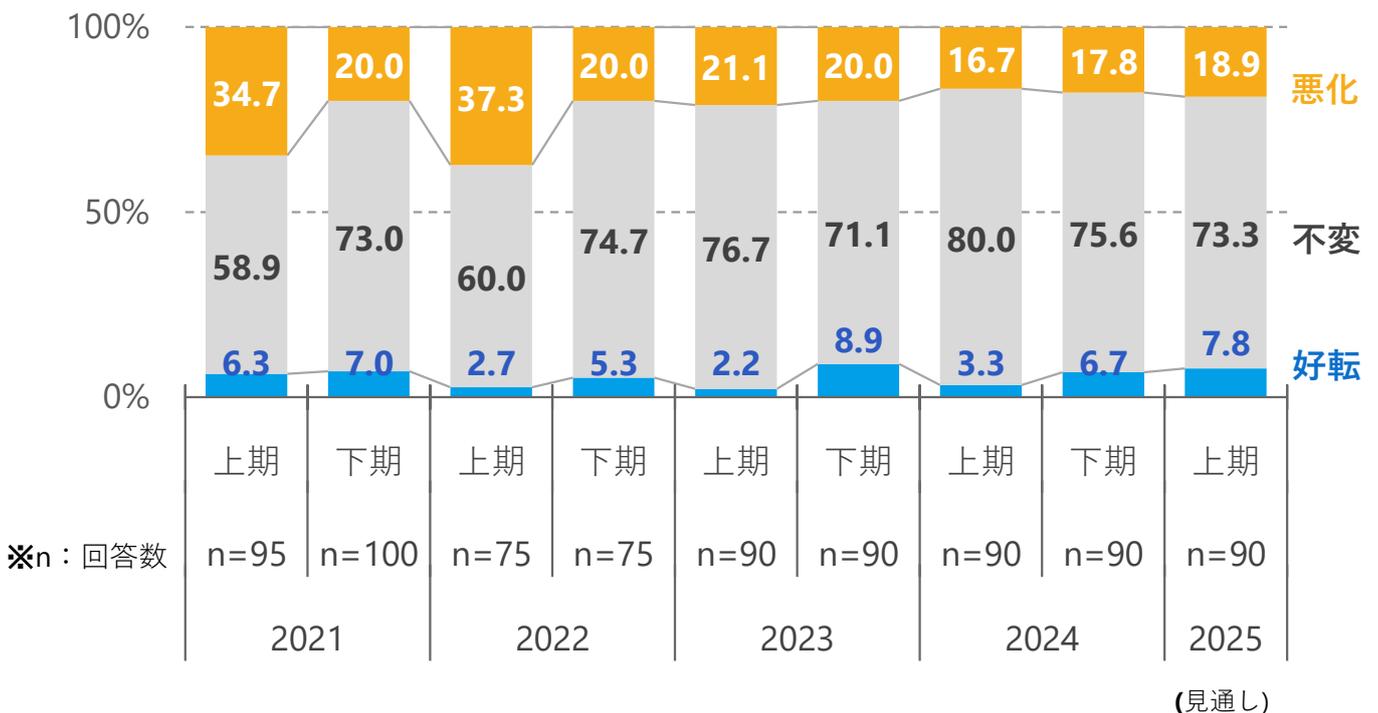
6. 資金繰り

上期：前期比の「好転」が3.3%、「悪化」が16.7%、BSIは▲13.3となった。
 下期：前期比の「好転」が6.7%、「悪化」が17.8%、BSIは▲11.1となった。
 なお、見通しは「好転」が7.8%、「悪化」が18.9%、BSIは▲11.1であり、資金繰りについてはあまり大きな変化はみられない。

資金繰り BSI



資金繰りの回答割合

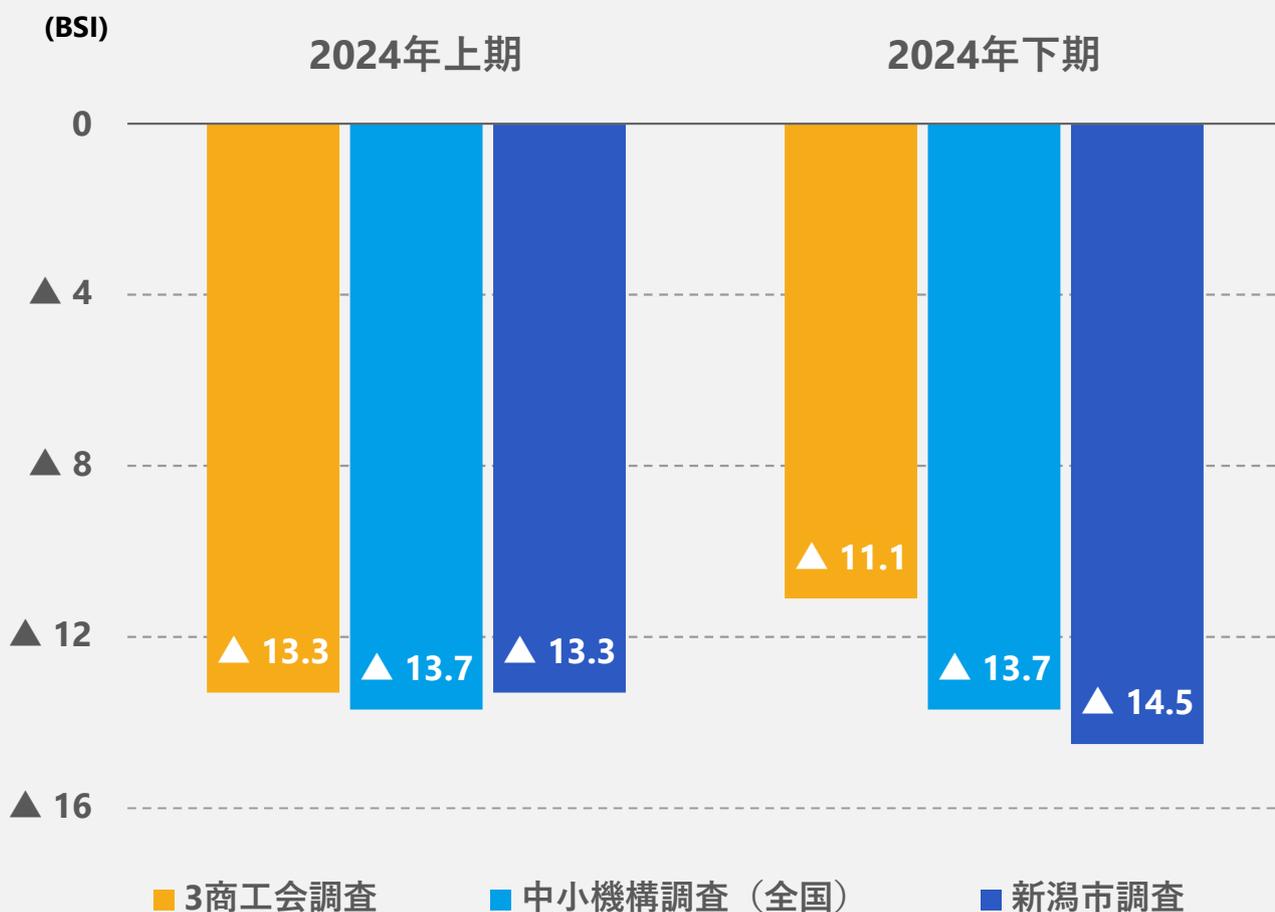


※n：回答数

参考

資金繰りBSIの推移

「中小機構調査」における全国の中小企業の資金繰りDIは、上期と下期ともに▲13.7で、同値となっている。「新潟市景況調査」における新潟市内事業所の資金繰りBSIは上期が▲13.3、下期が▲14.5でわずかに悪化している。「3商工会調査」における当該地域の資金繰りBSIは上期が▲13.3、下期が▲11.1であり、わずかに好転している。



出典：中小機構「第178回 中小企業景況調査」
新潟市「令和6年度上期 新潟市景況調査」



備考

- 新潟市調査の2024年7月～12月は見込みの値

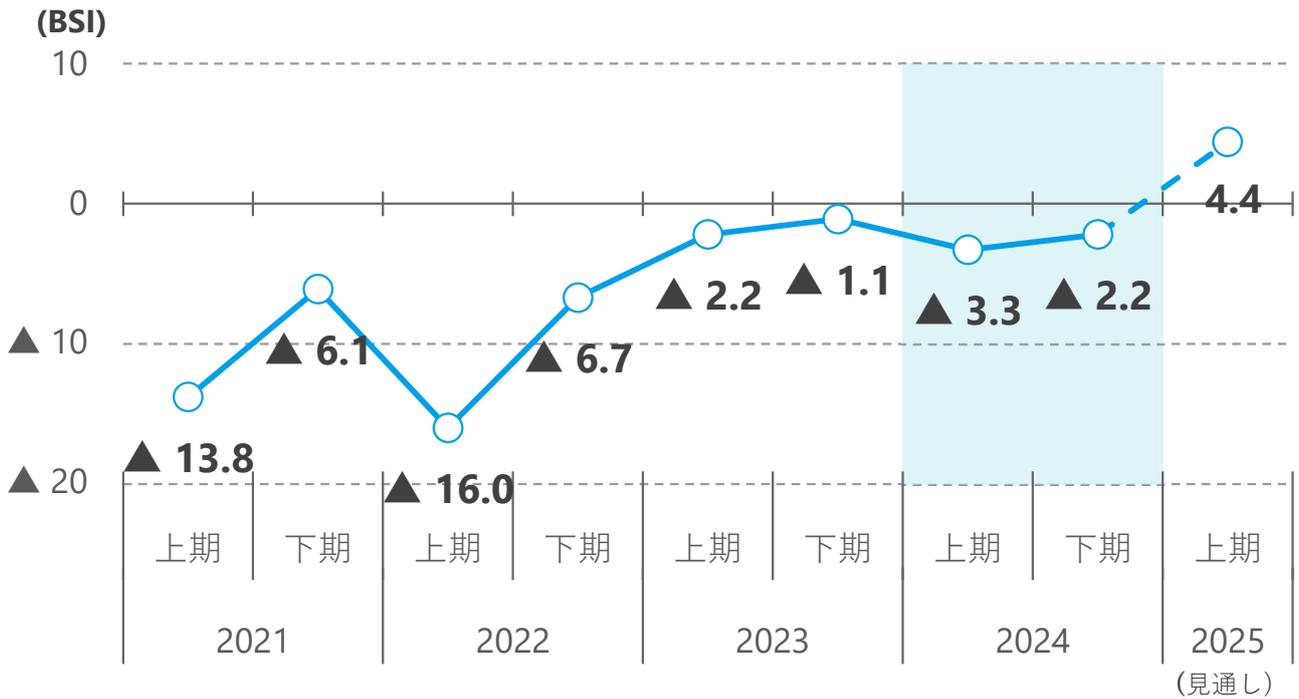
7.雇用動向

上期：前期比の「増加」が6.7%、「減少」が10.0%、BSIは▲3.3となった。

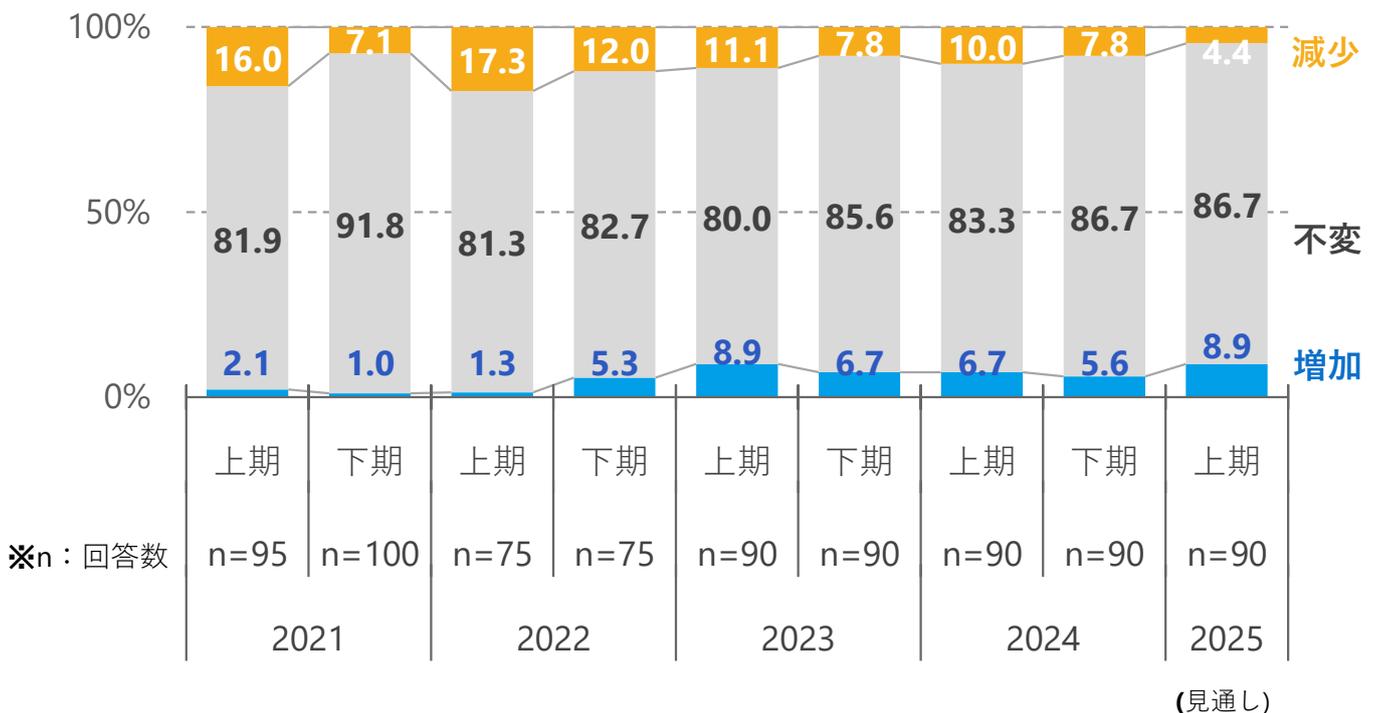
下期：前期比の「増加」が5.6%、「減少」が7.8%、BSIは▲2.2となった。

なお、見通しは「増加」が8.9%、「減少」が4.4%、BSIは4.4であり、雇用動向は上昇傾向にあると見られる。

雇用動向BSI



雇用動向の回答割合



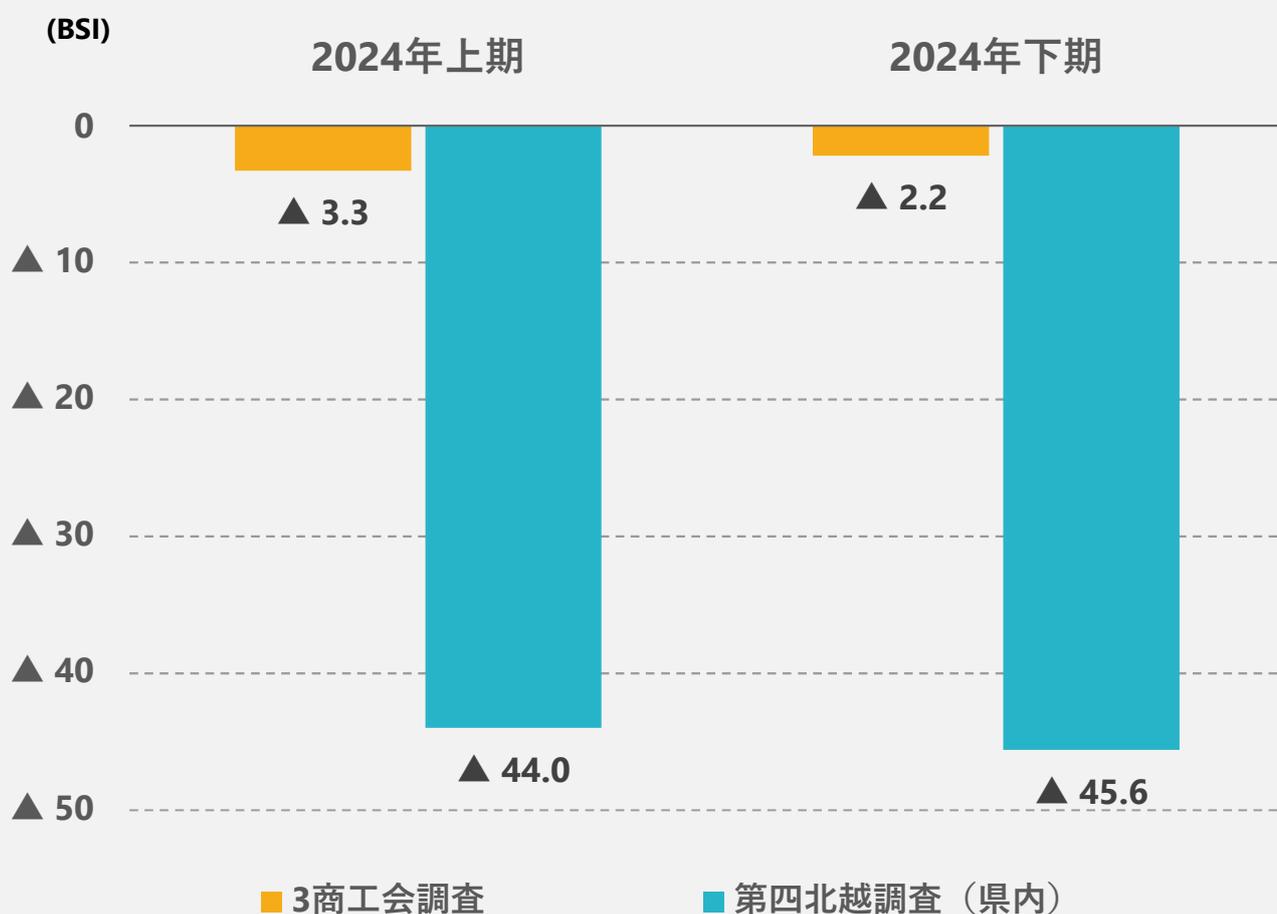
※n：回答数

(見通し)

参考

雇用動向BSIの推移

「第四北越調査」における県内企業の雇用BSIは上期が▲44.0、下期が▲45.6である。
 「3商工会調査」における当該地域の雇用動向BSIは上期が▲3.3、下期が▲2.2であり、
 当該地域内の人手不足感はさほど見られない。



出典：第四北越リサーチ&コンサルティング「新潟県企業動向調査2024年上期・下期」



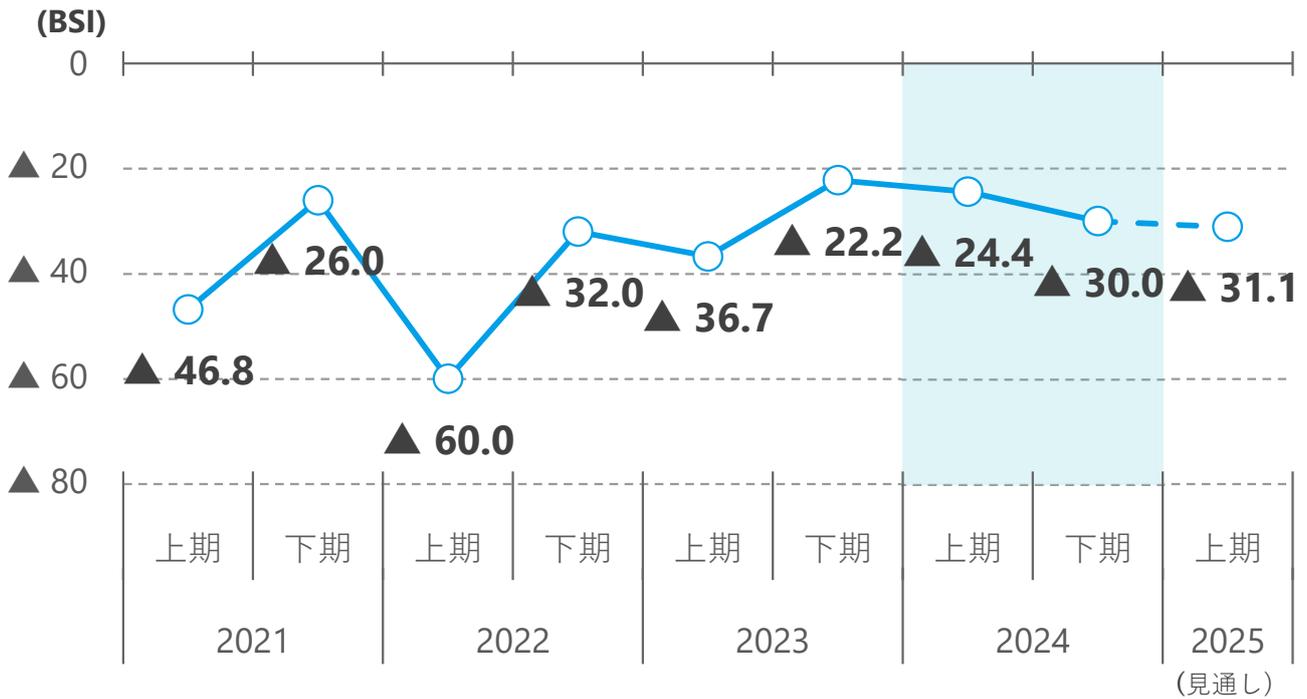
備考

- 新潟市調査の2024年7月～12月は見込みの値

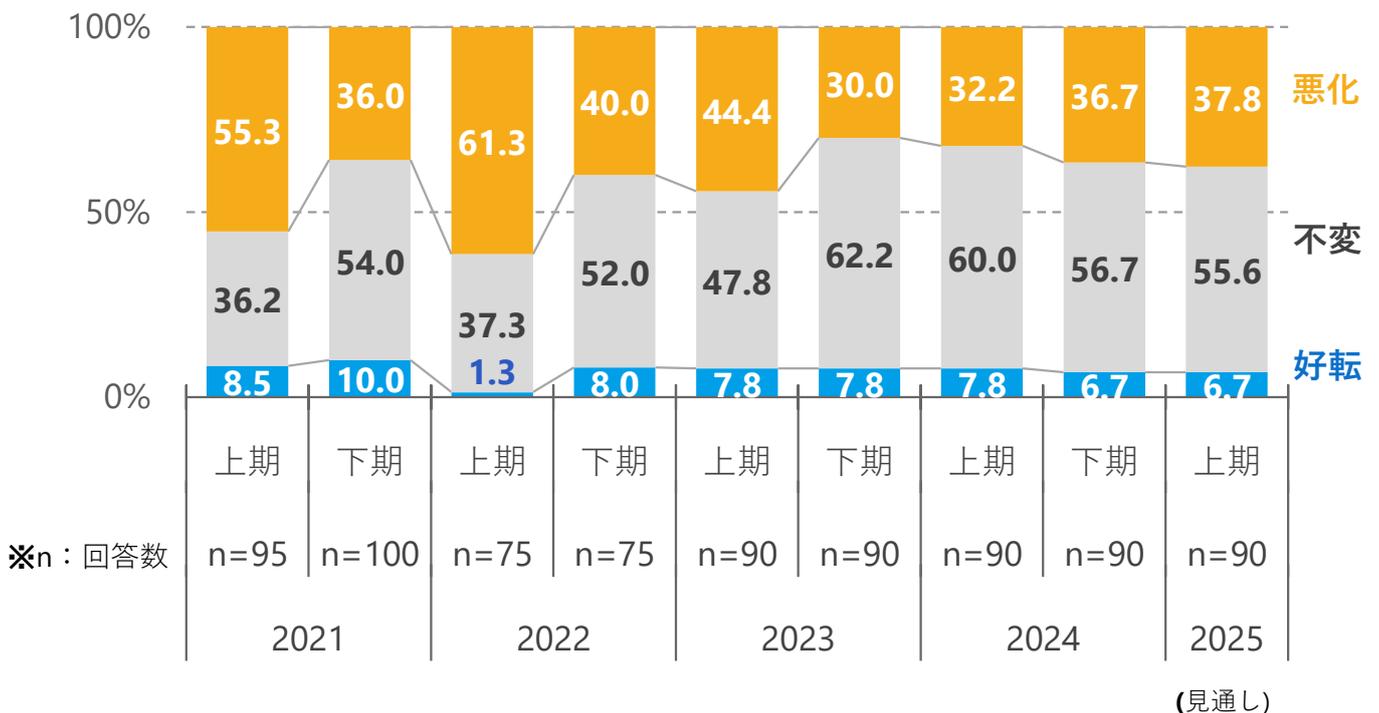
8. 景況判断

上期：前期比の「好転」が7.8%、「悪化」が32.2%、BSIは▲24.4となった。
 下期：前期比の「好転」が6.7%、「悪化」が36.7%、BSIは▲30.0となった。
 なお、見通しは「好転」が6.7%、「悪化」が37.8%、BSIは▲31.1であり、依然として好転の兆しは見えていない。

景況判断BSI



景況判断の回答割合



※n：回答数

(見通し)

調査の実施概要

調査結果の概要

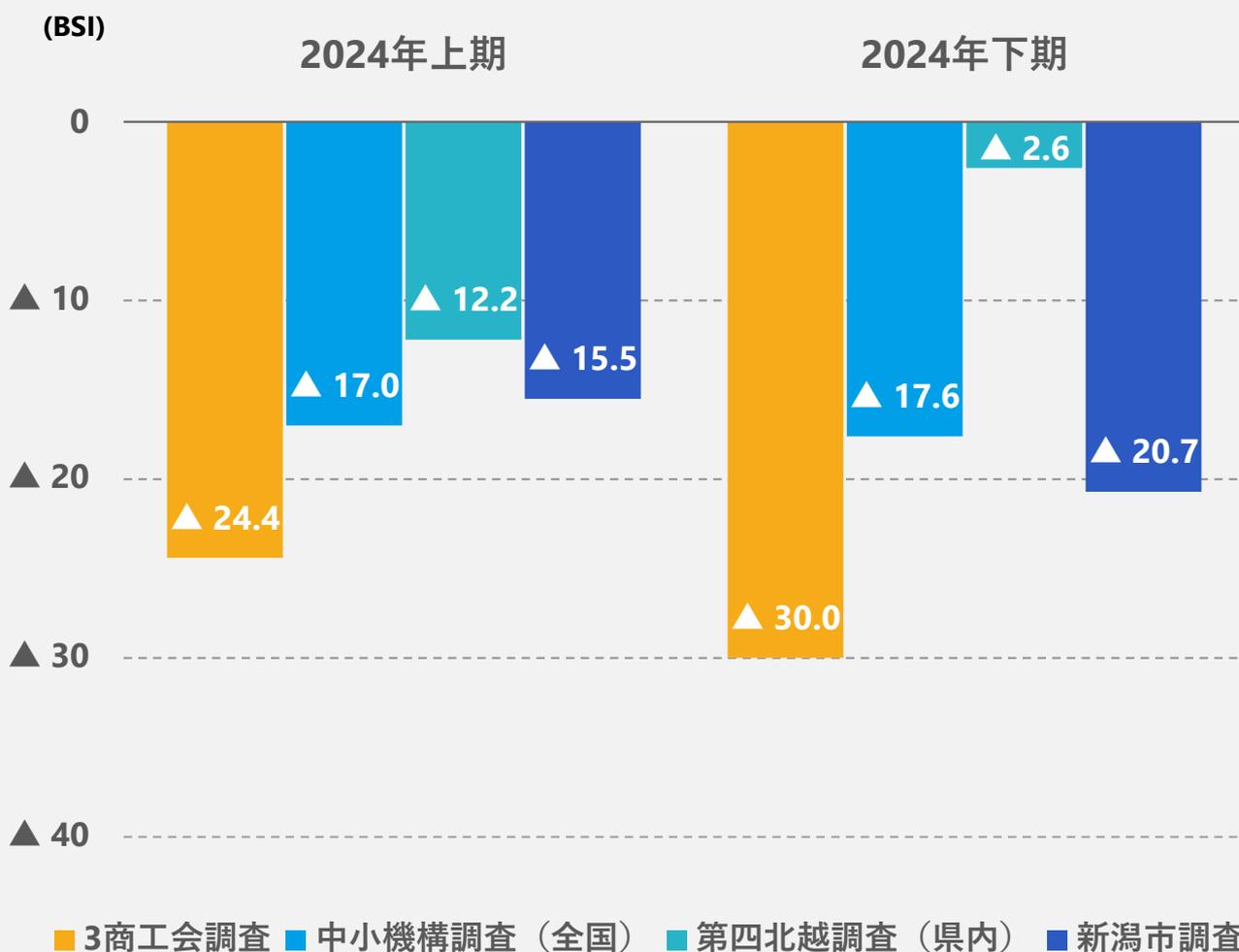
調査結果

調査結果の総括

参考

景況判断BSIの推移

「中小機構調査」における全国の中小企業の業況判断DIは、上期が▲17.0、下期が▲17.6とほぼ横ばいである。「第四北越調査」における県内企業の業況判断BSIは上期が▲12.2、下期が▲2.6と大きく上昇している。「新潟市景況調査」における新潟市内事業所の業況判断BSIは上期が▲15.5、下期が▲20.7(※見込み)とやや下降気味である。「3商工会調査」における、当該地域の景況判断BSIは上期が▲24.4、下期が▲30.0と下降している。



出典：中小機構「第178回 中小企業景況調査」
 第四北越リサーチ&コンサルティング「新潟県企業動向調査2024年上期・下期」
 新潟市「令和6年度上期 新潟市景況調査」



備考

- 中小機構調査、第四北越調査、新潟市調査は「業況判断」を尋ねている。
- 第四北越調査では、業況を四半期ごとで尋ねているため、1～3月と4～6月の平均を上期、7～9月と10～12月の平均を下期としてグラフに表示。
- 新潟市調査の2024年7月～12月は見込みの値

調査の実施概要

調査結果の概要

調査結果

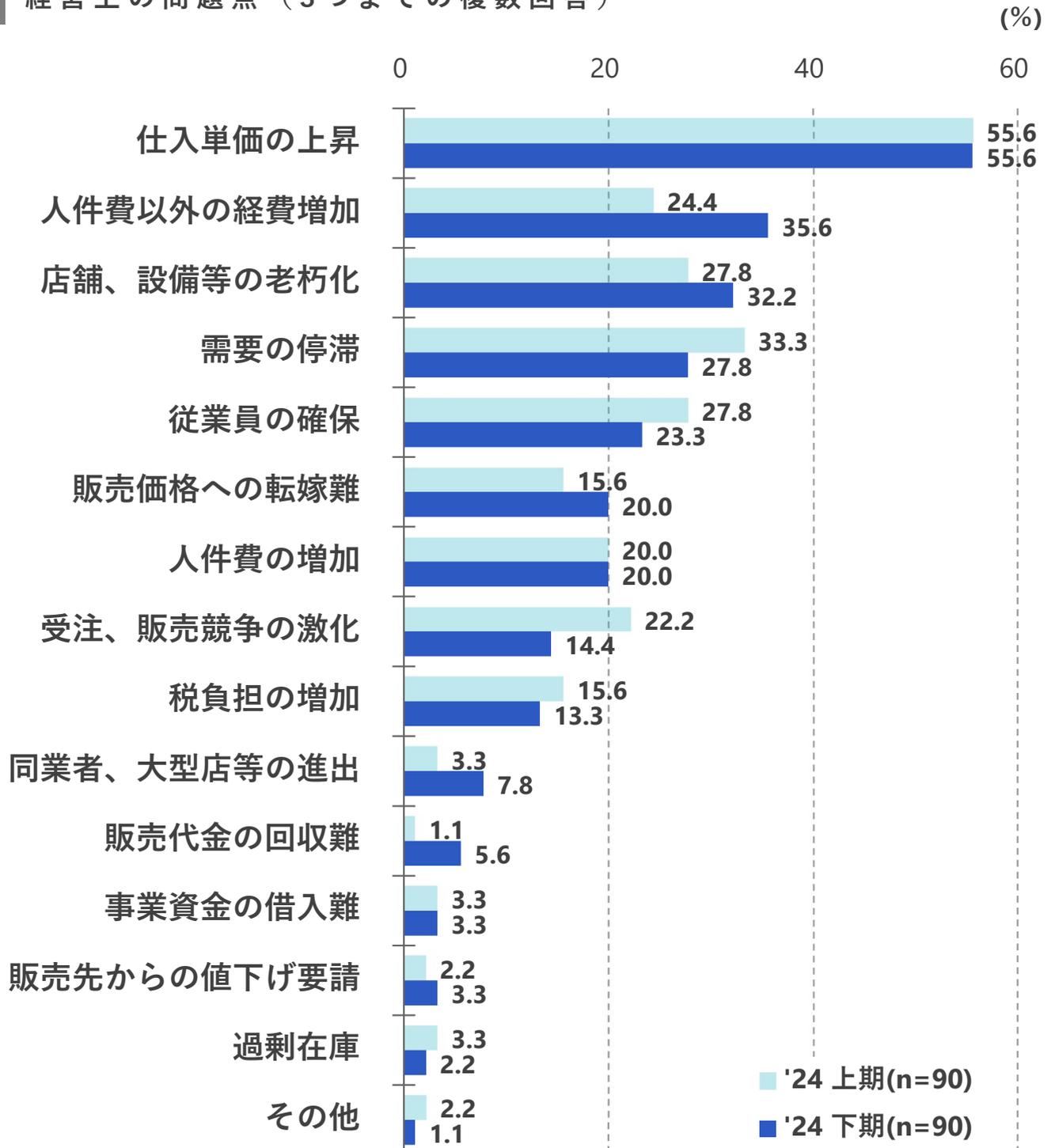
調査結果の総括

9. 経営上の問題点

経営上の問題点は、上期、下期ともに上位に位置するのは「仕入単価の上昇」「店舗、設備等の老朽化」「需要の停滞」である。

上期と下期を比較してみると、上期では「従業員の確保」が目立ち、下期では「人件費以外の経費増加」が目立っている。

経営上の問題点（3つまでの複数回答）

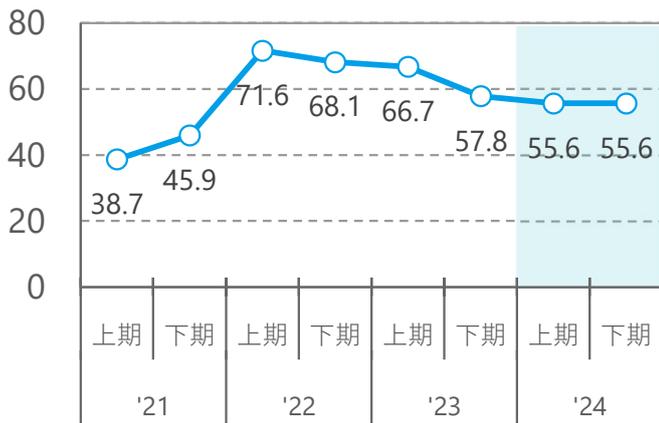


経営上の問題点（時系列）

時系列でみると「税負担の増加」は今年度から減少傾向である。「人件費以外の増加」「店舗、設備等の老朽化」「販売価格への転嫁難」は上期から下期にかけて上昇傾向。「従業員の確保」「需要の停滞」「受注、販売競争の激化」は上期から下期にかけて下降傾向。その他の2項目は前年より下げ、上期下期は横ばいである。

単位：%

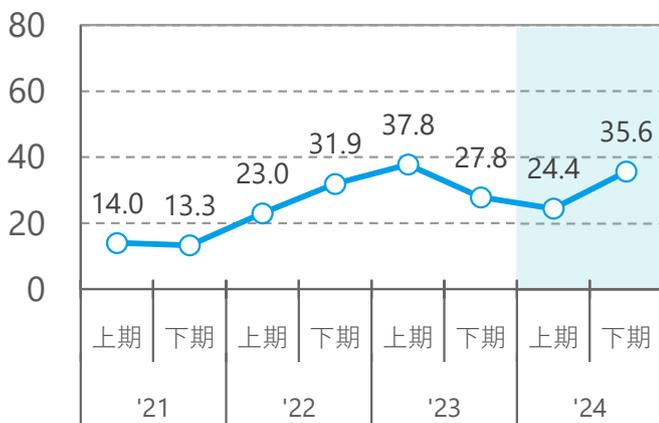
仕入単価の上昇



店舗、設備等の老朽化



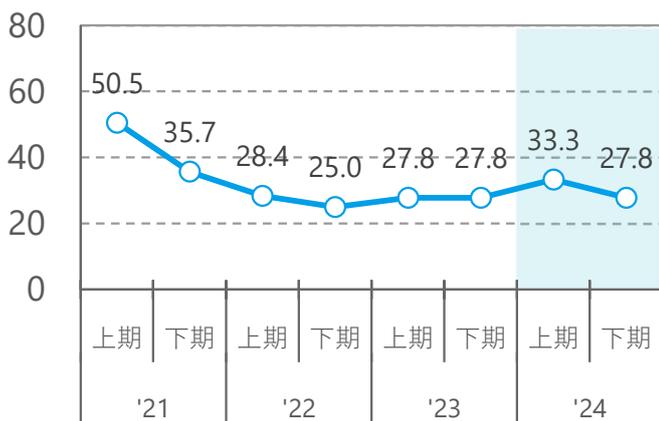
人件費以外の経費増加



従業員の確保



需要の停滞

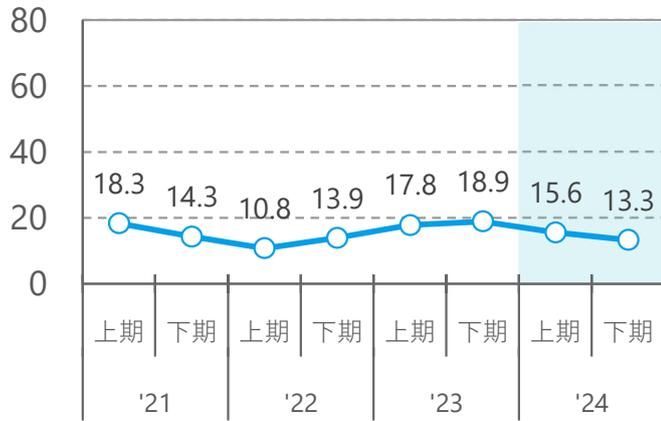


受注、販売競争の激化



単位：%

税負担の増加



人件費の増加



販売価格への転嫁難



調査の実施概要

調査結果の概要

調査結果

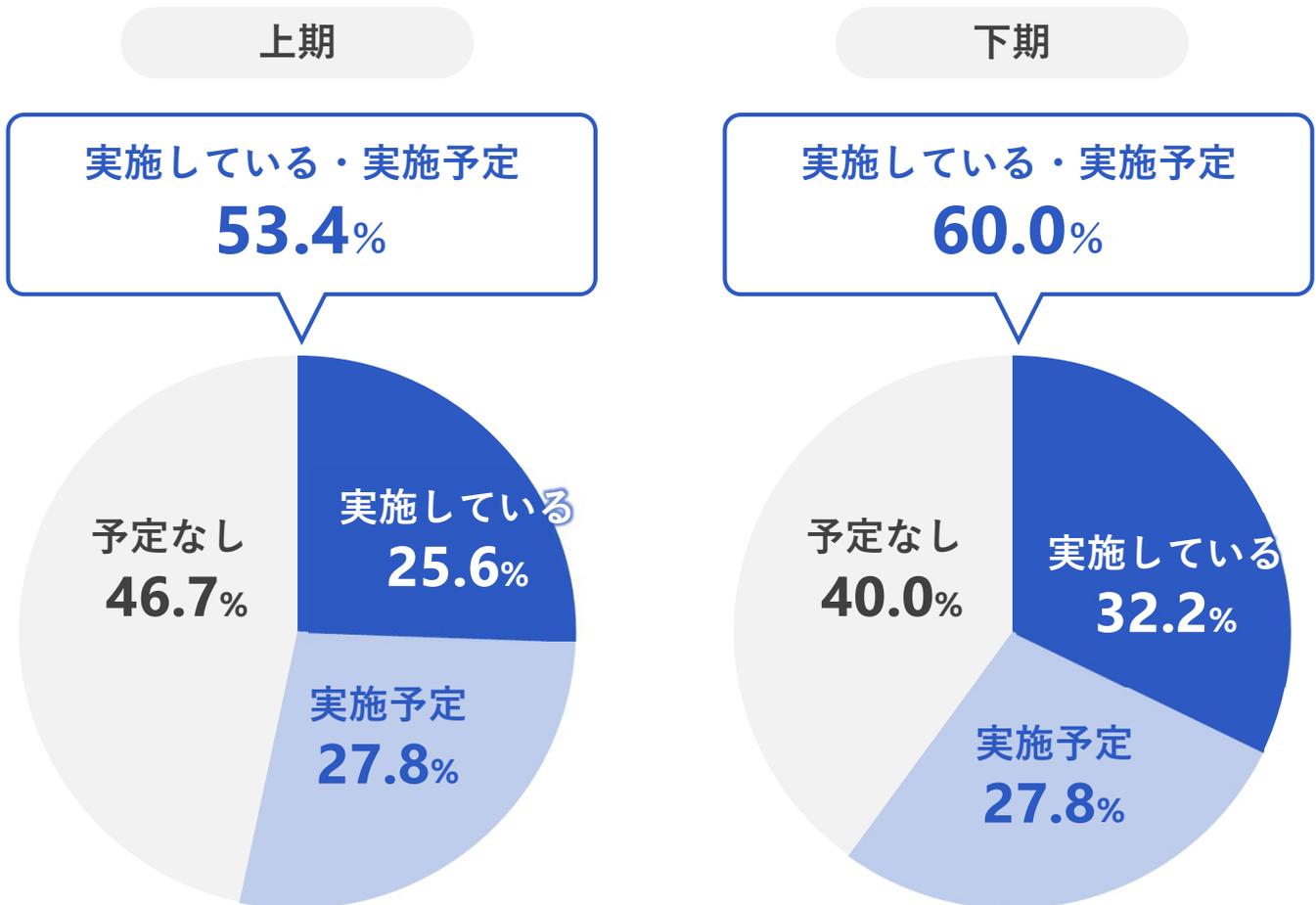
調査結果の総括

10. 賃上げ動向

上期：「実施している」「実施予定」の合計は53.4%となった。

下期：「実施している」「実施予定」の合計は60.0%となった。

5～6割程度の企業が、物価高に伴う賃上げの意向を持っていると見られる。



賃上げ動向	回答数	割合
実施している	23	25.6%
実施予定	25	27.8%
実施予定はない	42	46.7%
合計	90	100%

賃上げ動向	回答数	割合
実施している	29	32.2%
実施予定	25	27.8%
実施予定はない	36	40.0%
合計	90	100%

上期 | 価格高騰や能登半島地震の影響

製造業

原材料高騰分を価格転嫁できるように交渉を行っているが、なかなか受注に繋げることが難しくなっている。

地震の影響は最小限で問題は無かった。しかし、仕入価格や運賃・光熱費の上昇の影響は大きいため、商品のリニューアル等も検討していかなければならない。

物件の単価は上がってはいるが、地震による建物の修繕に予定外の借入が発生している。

建設業

価格高騰はそのまま見積金額を上げている。地震による影響は今年で終わる。

職人（施工業者）が足りない。物価上昇がとまらない。

軽油の高騰

仕事量が増える。

今後が問題です。

仕入価格の変動が早くて上げ幅も大きい為に採算が取れない。

材料費の高騰により、坪単価が上がり、仕事量減少。

卸・小売業

仕入価格と販売価格のつじつま合わせに苦労しています。

上越工場の被災

価格の上昇には、機器の更新時期が伸びた。

仕入高や仕入先の確保。

店舗が古いため地震のダメージが大きい。今後も地域に少しでも役立つようにと思うが、店舗を解体となると再建が厳しい。

自転車店です。価格高騰に関しては、客層が安価な商品に走りがちなのか量販店へ向かっているのでしょうか。

まだまだこれからも価格高騰が続くので大変です。

上期 | 価格高騰や能登半島地震の影響（つづき）

サービス業他

老朽化が進んだ。

経営上の全ての費用が上昇している。工務店が忙しく、未だ被災個所の修繕が終わっていない。

仕入単価の上昇

お客様が被災された方で利用されなくなった。

材料が少し高くなってきている。

学生バイトの確保が難しい。

光熱費が上がった。

被災し、他から比べれば少額かもしれないが自社にとっては影響が大きい。

クラウド利用料の値上げを行政が理解していない。ガソリンのように補助金を出してほしい。

地震の影響か不明だが1月から来店数減少。

自民党で裏金問題があり、多額なお金に税金がかかってません。私みたいな少額収入で税金が多くあるのはおかしいと思います。個人事業税等中止してもらいたい。

景気？気分は盛り上がらない。

コロナ以来客は減少です。能登地震以後でも微妙に少なくなっている。

物価が下がらない限りきつい。

水道管が地下にあるのですが、地震で亀裂が入ったらしくこの半年で水道代・ガス代が毎月増え続け、ガス使用量が最後には昨年の3倍以上になってしまいました。工事費もかかり大変です。

調査の実施概要

調査結果の概要

調査結果

調査結果の総括

下期 | 価格高騰や能登半島地震の影響

製造業

生活困難（価格高騰、長期不景気などで）

仕入単価は上昇しているが、発注数・在庫を管理し収益を確保している。

原材料高騰分を価格転嫁できるように交渉を続けているが、なかなか受注に繋げる事が難しく顧客離れが起きている。

経費が増加しているため、売上が上がっても利益が出てこない。

材料費が上がらない事を願う。

仕入額が上昇している。

建設業

仕入先の選出と価格の設定に考察してゆくこと。

地震による仕事増加

財務省問題、外国人問題などの国政対応の改善

能登半島地震による仕事量の増加

人件費の上昇に伴う利益確保

仕入単価や外注費の金額が上昇し、採算の悪化に影響している。

道具代の値上げ

卸・小売業

店舗半壊

政府補助金の打ち切りにより、同業他社の不当廉売の動きが少しでも納まってくれるといいが

外食産業の経営難

R7.1より仕入値が上がる品がいくつかある。消費者の立場に立つとかなりの値上げとなるのが心苦しいがいたしかたなし。

店舗の老朽化

自転車及びパーツの価格の上昇が見込める。シマノの部品R7.1より11%~29%値上

価格高騰等やむをえない。少しずつ転嫁を工夫している。お勧めメニュー等を増やしている。

販売低下

下期 | 価格高騰や能登半島地震の影響（つづき）

サービス業他

前期に値上げを行ったが、利幅の確保とまではしていない。被災個所の修繕が未だ完了していない。人工不足の影響とのこと。

水道代が値上げしている。忙しい時期が変わっている。

水道代、電気代などの増加（値上げ）

経費（人件費含む）の増加が厳しく、一方で売上はそれほど伸びず苦しい。

インターネットホームページを運用するサーバー・クラウド費用が値上げしているが、お客様からいただく請求額（運用費用）には反映しづらい。

地震以降、客が遠のき売上が減少している。

あらゆる物が価格上昇しているので利益が少しずつ減っている。この先が不安です。

物価が上がりすぎていて困難な状況

設備等は被害をまぬがれたが、自宅が被災してそちらの修理費がかかった。お客様もそんな感じかと。

電気代、ガス代みんな値上がりして驚いています。地震がまた起きるかもしれないと不安な思いも続いています。安定した生活がしたいです。

上期 | 今後の事業・経営において強化したい点、商工会への要望・意見等

製造業

永年の取引先がほとんどであるため、販路開拓していく。

2023年4月～売上は上がってはいるが、今後どうなるか不透明のため、新規開拓を強化するため展示会の出店を行っていく。設備も効率が上がる設備を導入していきたい。

内装業界全体で仕事量が少なく、先々の展望が見えない。この先何をすべきか全くわからない。

建設業

大工の機械設備の入替

設備投資

従業員を確保したい。

販路開拓

作業員の確保

設備投資が必要である。補助金等の問題です。

従業員の確保

工事1件毎の原価管理を強化する。

卸・小売業

農業部門への設備投資（ドローン等）

老朽化した設備を入れ替えしたい。

「今出来る事をやっていく」につきると思います。

集客が中々厳しいのでどうしたら良いか苦戦している。集客の方法を教えてほしい。

設備投資に対する補助金

お客様が定着利用して頂ける様に努力する。

仕入強化。

立地・規模等から見ても難しいが、取組める新事業といたらどんなものがあるのか？

今年は、エアコンだけでかなり売上UPにつながったが、他の商品（TV・冷蔵庫・洗濯機）も頑張りたいです。

異業種交流会などもありかな。

調査の実施概要

調査結果の概要

調査結果

調査結果の総括

上期 | 今後の事業・経営において強化したい点、商工会への要望・意見等(つづき)

サービス業他

人員の増加

人員の確保

新規又は既存顧客への営業活動

S N S系、事務系（帳簿とか）

販路開拓

新規販路の開拓

キャッシュレスの対応。

後数年で辞めると思うので、強化したい点などありません。

水道管工事の為の補助金の申請をしたいと思っています。

調査の実施概要

調査結果の概要

調査結果

調査結果の総括

下期 | 今後の事業・経営において強化したい点、商工会への要望・意見等

製造業

永年の取引先がほとんどであるため、販路を開拓していくこと。

まずは販路開拓による売上の強化が第一目標

設備投資はしたいが現状無理なので何か支援があればと思う。

設備の入替は進める必要がある。

建設業

従業員の能力の強化

従業員の確保を早くしたい。

従業員雇用による外注費の削減

仕事単価の値上げ

職人の手配

設備投資に対する補助金の確保（建設業に対して）

従業員の確保

営業を強化して工事の受注を強化していく。

卸・小売業

出展販売時、器具の強化

運営の安定

設備投資、賃上げ、福利厚生

車両の電子化、機具等相談、研究しながら対応する。

調査の実施概要

調査結果の概要

調査結果

調査結果の総括

下期 | 今後の事業・経営において強化したい点、商工会への要望・意見等(つづき)

サービス業他

外販（弁当宅配、物販小売）の営業を強化するため、人員の確保に努めたい。

新規事業への検討、既存顧客への営業

広告、宣伝の強化。少人数での売上アップ。

体調管理（一人でやっているため）

補助金を活用した別事業への進出

効率よく多くの需要に対応するため、ホームページの部品にあたる部分を社内で作り貯め・または他社製のものも利用し、開発効率・収益率を上げたいと考えている。

設備投資

商品の質を上げる

訪問美容に力を入れたいと思うのですが、お客様からの問合せ等あまり多くありません。施設に問合せしてみても、もう決まった理容室があるとの返答ばかりでした。何か良い案はないでしょうか？

調査の実施概要

調査結果の概要

調査結果

調査結果の総括

1. 調査項目別概要

※「来期」は見通し

	景況判断BSIの計算式	上期	下期	来期
景況判断	「好転」 - 「悪化」	▲24.4	▲30.0	▲31.1
	上期：前期比の「好転」が7.8%、「悪化」が32.2%、BSIは▲24.4となった。 下期：前期比の「好転」が6.7%、「悪化」が36.7%、BSIは▲30.0となった。 なお、見通しは「好転」が6.7%、「悪化」が37.8%、BSIは▲31.1であり、依然として好転の兆しは見えていない。			
売上	売上BSIの計算式	上期	下期	来期
	「増加」 - 「減少」	▲22.2	2.2	▲12.2
上期：前期比の「増加」が15.6%、「減少」が37.8%、BSIは▲22.2となった。 下期：前期比の「増加」が32.2%、「減少」が30.0%、BSIは2.2となった。 なお、見通しは「増加」が20.0%、「減少」が32.2%、BSIは▲12.2である。 下期は復調しているものの、見通しは明るくはない。				
採算 (経常利益)	採算（経常利益）BSIの計算式	上期	下期	来期
	「好転」 - 「悪化」	▲21.1	▲18.9	▲21.1
上期：前期比の「好転」が12.2%、「悪化」が33.3%、BSIは▲21.1となった。 下期：前期比の「好転」が17.8%、「悪化」が36.7%、BSIは▲18.9となった。 なお、見通しは「好転」が15.6%、「悪化」が36.7%、BSIは▲21.1と厳しい状況である。				
仕入単価	仕入単価BSIの計算式	上期	下期	来期
	「上昇」 - 「低下」	66.7	65.6	65.6
上期：前期比の「上昇」が67.8%、「低下」が1.1%、BSIは66.7となった。 下期：前期比の「上昇」が68.9%、「低下」が3.3%、BSIは65.6となった。 なお、見通しは「上昇」が68.9%、「低下」が3.3%、BSIは65.6であり、下期と変わらない数値となった。				
販売（客） 単価	仕入単価BSIの計算式	上期	下期	来期
	「上昇」 - 「低下」	25.6	24.4	15.6
上期：前期比の「上昇」が34.4%、「低下」が8.9%、BSIは25.6となった。 下期：前期比の「上昇」が34.4%、「低下」が10.0%、BSIは24.4となった。 なお、見通しは「上昇」が28.9%、「低下」が13.3%、BSIは15.6であり、単価の上昇を感じつつも見通しはやや厳しい。				

調査の実施概要

調査結果の概要

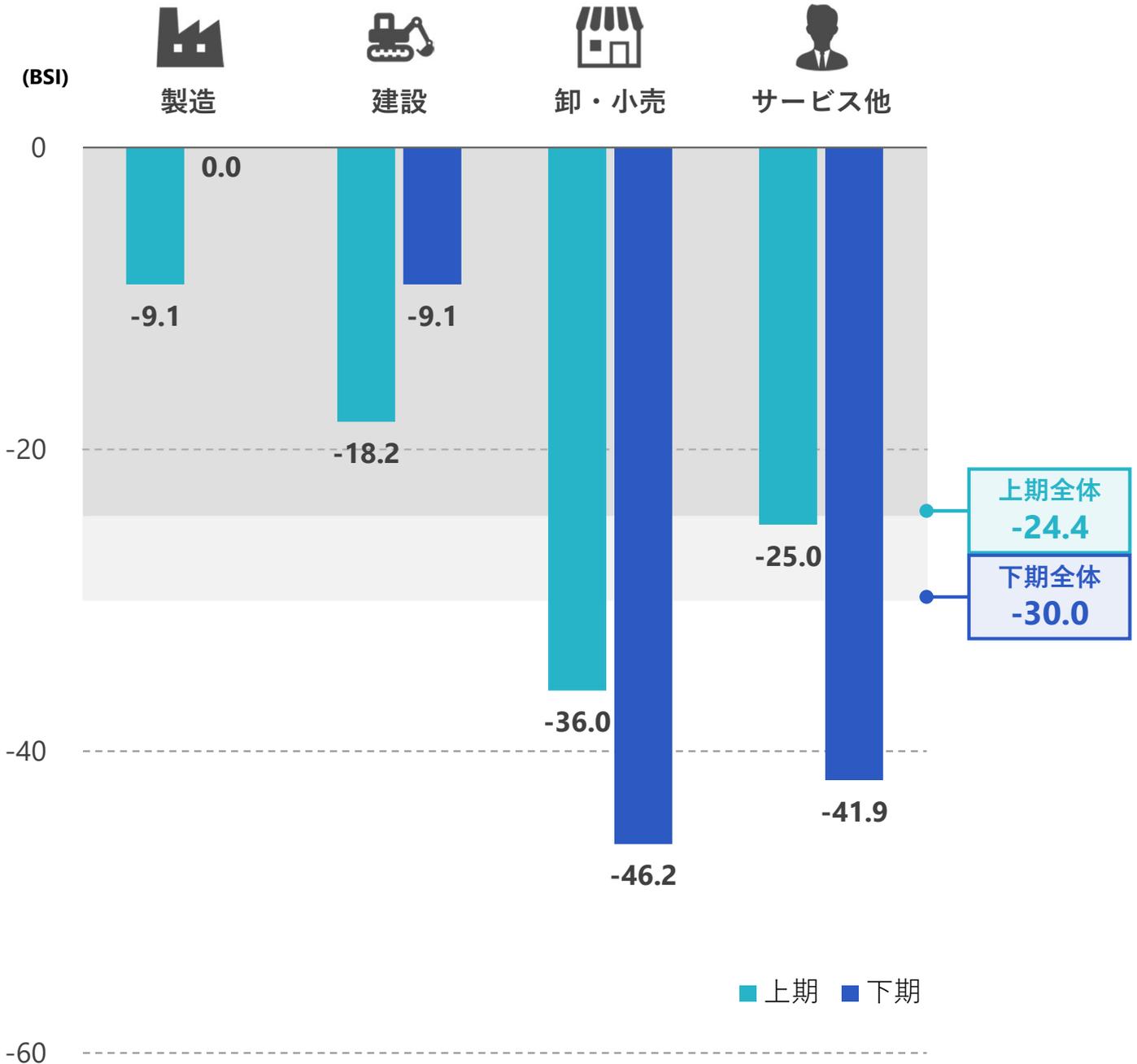
調査結果

調査結果の総括

	景況判断BSIの計算式	上期	下期	来期
資金繰り	<p>「好転」－「悪化」</p> <p>上期：前期比の「好転」が3.3%、「悪化」が16.7%、BSIは▲13.3となった。 下期：前期比の「好転」が6.7%、「悪化」が17.8%、BSIは▲11.1となった。 なお、見通しは「好転」が7.8%、「悪化」が18.9%、BSIは▲11.1であり、 資金繰りについてはあまり大きな変化はみられない。</p>	▲13.3	▲11.1	▲11.1
雇用動向	<p>売上BSIの計算式</p> <p>「増加」－「減少」</p> <p>上期：前期比の「増加」が6.7%、「減少」が10.0%、BSIは▲3.3となった。 下期：前期比の「増加」が5.6%、「減少」が7.8%、BSIは▲2.2となった。 なお、見通しは「増加」が8.9%、「減少」が4.4%、BSIは4.4であり、 雇用動向は上昇傾向にあると見られる。</p>	▲3.3	▲2.2	4.4
経営上の問題点	<p>経営上の問題点は、上期、下期ともに上位に位置するのは「仕入単価の上昇」「店舗、設備等の老朽化」「需要の停滞」である。 上期と下期を比較してみると、上期では「従業員の確保」が目立ち、下期では「人件費以外の経費増加」が目立っている。</p>			
賃上げ動向	<p>上期：「実施している」「実施予定」の合計は53.4%となった。 下期：「実施している」「実施予定」の合計は60.0%となった。 5～6割程度の企業が、物価高に伴う賃上げの意向を持っていると見られる。</p>			
価格高騰や能登半島地震の影響	<p>仕入れ価格、人件費、外注費、インフラなど、どの業種でも価格高騰の声が挙がっていた。能登半島地震の影響としては建物へのダメージや、来店数の減少への言及があったが、建設業では仕事量増加の声も寄せられた。</p>			
今後の事業・経営において強化したい点	<p>強化したい点としては、全業種で設備投資が挙げられ、他には販路開拓や人員確保などの声が多かった。商工会への要望は、集客相談や補助金についての助力を求める声が寄せられていた。</p>			

2.業種別の動向（景況判断BSI）

業種別の景況判断BSIを見てみると、製造、建設では上期から下期にかけて大きく好転している。反対に卸・小売、サービス他では上期から下期にかけて悪化している。特にサービス他ではその程度が大きかった。



調査の実施概要

調査結果の概要

調査結果

調査結果の総括

3.まとめ・経営状況改善に向けた方向性の提案

地域内企業の景況判断について

全体の景況判断BSIは、上期が▲24.4、下期が▲30.0と、下期にかけて悪化している。業種別に見ると、製造業が▲9.1→0.0、建設が▲18.2→▲9.1と好転している。卸・小売は▲36.0→▲46.2、サービス他は▲25.0→▲41.9と悪化している。

調査項目別の概要について

売上は▲22.2→2.2と大きく増加したが、来期の見通しは▲12.2と明るくはない。採算(経常利益)、仕入単価、販売(客)単価、資金繰りともにほぼ横ばいである。来季への見通しは、雇用動向以外については現状と同等かそれ以下の期待度であり、雇用動向については4.4とやや明るい見通しである。

経営上の問題点について

経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」「店舗、設備等の老朽化」「需要の停滞」が上期下期ともに目立っている。自由回答においても全業種で価格高騰や能登半島地震の影響についての言及は多かったため、この2点が経営上の問題点に直結していると思われる。

経営状況改善に向けた方向性の提案

本景況調査から、近年地域内企業は、原材料やエネルギー価格の高騰により、仕入単価の上昇に苦慮しており、この傾向は依然として続いていることがわかる。その一方で、販売単価は伸び悩んでおり、特に小規模事業者では仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することが難しく、利益が圧迫される状況である。資金繰りの見通しも明るくはない。

帝国データバンク新潟支店のまとめた2024年の新潟県内企業の倒産件数（負債額1,000万円以上）は134件となり00年以降で過去最多となった。また、負債額が1億円未満の倒産が全体の7割弱を占め、小規模事業者の倒産が集積して件数が増加している。地域内企業においても、物価高や人件費の上昇によるコスト増に価格転嫁が追い付かず、コロナ融資の返済が厳しい状況にあるという声が出ている。金利負担上昇も予想され資金繰りのさらなる悪化が懸念される。コスト構造の見直し、無駄な経費の削減をするとともに、付加価値の高い商品やサービスを提供することで、価格競争からの脱却を目指す必要がある。また、販売戦略を見直し、新たな販路開拓や顧客の獲得に努めることも視野に入れたい。

賃上げ動向については、地域内企業では5～6割の企業が賃上げを実施または予定しており、人件費の増加も経営上の課題として上げられている。人材確保は依然として重要な課題であり、適切な賃金設定と労働環境の整備が不可欠である。計画的な人材採用や、雇用保険関係の助成金などを活用し、人材の確保と定着に取り組む必要がある。業種にもよるが人手不足の解消、業務の効率化、生産性の向上には、DX・デジタル化の活用が有効となる。専門家を活用し自社の業務の流れや、オペレーション等の見直しも検討したい。

また、後継者不在による事業所の廃業が管内会員事業所でも数件みられた。能登半島地震による店舗等の被害がきっかけとなったケースもある。新潟県事業承継・引継ぎ支援センターによると、令和5年度の支援センターへの相談者数は492件（前年度比113%）、第三者承継（M&A）の成約件数は59件（前年度比197%）、親族内承継支援完了件数42件

と合わせた成約・完了件数は101件（前年比111%）と、いずれも過去最高を記録した。同センターや金融機関等も後継者バンクやオープンネームのマッチング支援等を推進しており、近年第三者承継の活用が増えている。本景況調査で後継者なしと回答した事業所は、6割以上となっている。第三者への承継も視野に入れ、早くから承継対策をはかることが重要である。

さらに、店舗・設備等の老朽化を課題とする事業所も目立っている。設備投資による生産性の向上・回復も重要な要素である。事業計画に沿った適切な設備投資を検討し、そのための補助金等の支援策も積極的に活用していくことが望ましい。

資料編

Appendix

(様式③)

No.

景況調査ヒアリングシート (令和6年度)

調査対象期間 令和6年1月～6月

(調査時点 令和6年7月1日)

商 工 会 名	新潟西商工会	担当職員名	
企 業 の 概 要	業 種	1:製造 2:建設 3:卸・小売業 4:サービス他	
	従業員数	1:0人 2:1人～2人 3:3人～5人 4:6人～20人 5:20人超	
	企業区分	1:小規模事業者 2:小規模事業者以外	
	後継者の有無	1:有 2:無	

(1) 貴社の状況についてお答えください。(該当する番号に○を付してください。)

	前年同期(R5年1～6月) と比較して	前期(R5年7月～12月) と比較して	今期(R6年1～6月)と 比較した来期(R6年7～12月) の見通し
売 上	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
仕 入 単 価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
販売(客)単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
資 金 繰 り	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
従業員の増減	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
景 況 判 断	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

(2) 貴社の経営上の問題点(下記より上位3つまでを選び、○を付してください。)

- ①受注、販売競争の激化 ②同業者、大型店等の進出 ③過剰在庫
④店舗、設備等の老朽化 ⑤販売代金の回収難 ⑥需要の停滞
⑦仕入単価の上昇 ⑧販売価格への転嫁難 ⑨人件費の増加
⑩人件費以外の経費増加 ⑪事業資金の借入難 ⑫従業員の確保
⑬販売先からの値下げ要請 ⑭税負担の増加
⑮その他()

(3) 賃上げ動向について(下記より当てはまるものを選び、○を付してください。)

- ①実施した ②今後実施予定である ③今後も実施予定はない

(4) 価格高騰や能登半島地震の影響について、ご自由にお書きください。

--

(5) 今後の事業・経営において強化したい点(設備投資・販路開拓等)商工会への要望・意見等

--

(様式③)

No.

景況調査ヒアリングシート (令和6年度)

調査対象期間 令和6年7月～12月

(調査時点 令和6年12月1日)

商 工 会 名	新潟西商工会	担当職員名	
企 業 の 概 要	業 種	1:製造 2:建設 3:卸・小売業 4:サービス他	
	従業員数	1:0人 2:1人～2人 3:3人～5人 4:6人～20人 5:20人超	
	企業区分	1:小規模事業者 2:小規模事業者以外	
	後継者の有無	1:有 2:無	

(1) 貴社の状況についてお答えください。(該当する番号に○を付してください。)

	前年同期(R5年7～12月) と比較して	前期(R6年1月～6月) と比較して	今期(R6年7～12月)と 比較した来期(R7年1～6月) の見通し
売 上	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
仕 入 単 価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
販売(客)単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
資 金 繰 り	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
従業員の増減	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
景 況 判 断	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

(2) 貴社の経営上の問題点(下記より上位3つまでを選び、○を付してください。)

- ①受注、販売競争の激化 ②同業者、大型店等の進出 ③過剰在庫
④店舗、設備等の老朽化 ⑤販売代金の回収難 ⑥需要の停滞
⑦仕入単価の上昇 ⑧販売価格への転嫁難 ⑨人件費の増加
⑩人件費以外の経費増加 ⑪事業資金の借入難 ⑫従業員の確保
⑬販売先からの値下げ要請 ⑭税負担の増加
⑮その他 ()

(3) 賃上げ動向について(下記より当てはまるものを選び、○を付してください。)

- ①実施した ②今後実施予定である ③今後も実施予定はない

(4) 価格高騰や能登半島地震の影響について、ご自由にお書きください。

--

(5) 今後の事業・経営において強化したい点(設備投資・販路開拓等)商工会への要望・意見等

--

令和6年度

新潟市西区商工会
(新潟西・赤塚・黒埼)

景況調査報告書

Business Survey Report

令和7年2月発行